

令和 7 年度

一般会計補正予算（第 3 号）の概要

令和 7 年 9 月議会提出

総務部財政課

令和7年度一般会計補正予算（第3号）の概要等

1 令和7年度一般会計補正予算（第3号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、令和7年度後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ・本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び入札等により事業費が確定したことによる補正
- ・事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ・市民の安全確保や利便性確保のための事業等であって、既決予算を超える部分の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額 14億6,000万円

補正前の予算額 510億3,100万円

補正後の予算額 524億9,100万円

(単位 千円)

補正額	補正予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1,460,000	116,772	△ 486,700	399,863	1,430,065

3 歳入の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主 な 内 容
地方特例交付金						
1	13	個人住民税減収補填 特例交付金	△534万 1 千円	1 億965万 9 千円	一般財源	交付額確定に伴う減額
地方交付税						
2	13	普通交付税	5 億1, 915万 3 千円	114億7, 915万 3 千円	一般財源	交付額確定に伴う増額
国庫支出金						
3	13	自立支援給付費負担 金	1, 263万 7 千円	9 億5, 452万 9 千円	自立支援給付 事業	前年度給付費精算に伴 う追加交付による増額
4	15	第2世代交付金（地 方創生拠点整備事 業）	880万円	880万円	来訪者受入環 境整備事	本陣等々力家再生・活 用事業に伴う補助金の 計上
5	15	物価高騰対応重点支 援地方創生交付金 （令和7年度予備推 奨事業メニュー分）	4, 591万 7 千円	4, 591万 7 千円	福祉医療費給 付事業	国の物価高騰対策とし て交付される交付金の 計上
6	15	社会資本整備総合交 付金（公園分）	△2, 178万円	2, 622万円	公園長寿命化 事業	交付額確定に伴う減額
県支出金						
7	15	福祉医療給付事業補 助金	6, 600万円	3 億3, 940万 9 千円	福祉医療給付 事業	県補助対象となってい る15歳までの児童等へ の給付見込額の増に伴 う増額
寄附金						
8	17	指定寄附金	2, 140万円	2, 140万円	社会福祉総務 費外	社会福祉の推進、子育 て支援等への寄附金の 計上

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主 な 内 容
9	17	ふるさと寄附金	3 億円	6 億円	寄附採納事務	上半期のふるさと寄附の状況から増額
繰入金						
10	17	財政調整基金繰入金	3,094万 7 千円	13億2,607万 4 千円	一般財源	財源調整による
11	17	減債基金繰入金	1 億7,800万円	11億7,800万円	長期借入金償還元金	一部借換債発行を取りやめたことによる増額
12	17	地域振興基金繰入金	385万 5 千円	1 億8,420万 2 千円	区等地域力向上事業他	区等交付金の確定及び20周年記念市民提案補助事業の申請件数増見込みに伴う増額
13	17	福祉基金繰入金	302万円	1,887万 6 千円	子どもの居場所づくり支援事業	子どもの居場所づくり支援事業の申請件数増見込みに伴う増額
14	17	森林環境譲与税基金繰入金	238万円	2,778万 9 千円	里山再生計画推進事業	(一社)さとぷろ。支援機構が行う木材活用拠点施設整備等に伴う増額
繰越金						
15	19	繰越金	8 億8,286万 6 千円	9 億3,286万 6 千円	一般財源	前年度決算額確定に伴う増額
諸収入						
16	19	新型コロナウイルス定期接種ワクチン助成金	△ 1 億1,349万 1 千円	4,586万 9 千円	予防接種事業	新型コロナウイルス定期接種ワクチン助成金の実績に伴う減額及び同制度の廃止に伴う減額
市債						
17	19	借換債（総務債・旧合併特例事業債）	△ 2 億4,700万円	0 円	長期借入金償還元金	借換債発行取りやめに伴う皆減

No.	予算書 ページ	歳入科目	補正額	補正後の額	充当先事業	主 な 内 容
18	19	児童館建設事業（こども債）	140万円	1 億6,750万円	南穂高児童館整備事業外	三郷、堀金児童館エアコン設置工事の設計業務に伴う増額
19	19	林道長峰線改良事業（過疎債）	△2,180万円	3,880万円	林道長峰線改良事業	県による過疎債の減額調整に伴う減額
20	19	市道新設改良事業（特例債）	4,300万円	5 億1,940万円	市道新設改良事業（合併特例債）	事業費増に伴う増額
21	19	過疎対策推進事業（過疎債）	△1,710万円	9,690万円	東部アウトドア拠点整備事業	県による過疎債の減額調整に伴う減額
22	21	県営新設改良事業（公共事業等債）	6,300万円	6,300万円	県営新設改良事業負担金	国土強靱化債から起債メニューの変更に伴う計上
23	21	洞合公園整備事業（特例債）	1,170万円	1 億9,780万円	黒沢洞合自然公園整備事業	事業費増に伴う増額
24	21	借換債（教育債・旧合併特例事業債）	△ 3 億4,740万円	0 円	長期借入金償還元金	借換債発行取りやめに伴う皆減
25	21	情報教育推進事業（デジタル活用推進事業債）	1 億230万円	1 億230万円	中学校情報教育推進事業	中学校電子黒板更新に伴う計上

4 歳出の主な増額・減額項目

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
総務費					
1	23	寄附採納事務	4億2,960万円	8億8,299万5千円	ふるさと寄附増による返礼品等の増額
2	25	本庁舎管理費	197万2千円	2億6,383万2千円	NHK受信料未契約分の確定による増額
3	25	基金積立金	4億6,700万円	4億9,682万8千円	繰越金確定に伴う財政調整基金への積立（前年度繰越金の1/2を以上積立）
4	25	企画総務費	258万8千円	7,512万3千円	市制施行20周年記念市民提案事業補助金の申請件数増見込みによる増額外
5	25	協働のまちづくり推進事業	480万2千円	1,333万4千円	市民活動サポートセンター移設費用の増額
6	27	地域・行政情報化推進事業	557万9千円	1,964万5千円	定型・スポット的業務の委託単価増による増額
民生費					
7	33	社会福祉総務費	2,345万8千円	4億5,644万6千円	指定寄附に伴う福祉基金積立金の増額外
8	33	福祉医療費給付事業	1億6,133万7千円	9億1,903万9千円	令和7年4月からの子どもの医療費無償化に伴い受診が増加したことによる増額
9	33	生活困窮者自立支援事業	302万円	4,274万9千円	子どもの居場所づくり支援事業補助金の申請件数増見込みによる増額

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
10	35	老人福祉施設管理事業	268万9千円	3億5,177万4千円	三郷福祉センター・デイサービスセンター給湯配管等の修繕に伴う増額
12	37	児童館運営費	587万4千円	4億1,316万2千円	三郷・堀金児童館空調設計業務及び堀金児童館遊具更新費用の増額外
14	39	認定こども園管理費	1,295万4千円	22億2,555万6千円	堀金認定こども園雨漏り対策工事の増額外
衛生費					
15	43	保健衛生総務費	2,630万円	3億7,158万9千円	不妊治療の体外受精（生殖補助医療）に新たに取り組む市内医療機関に対する補助金の増額外
16	43	予防接種事業	△2,785万円	6億1,783万3千円	新型コロナウイルス定期接種ワクチンの自己負担額の変更による医務委託料の減額及び感染症予防事業費国庫負担金の確定による国への返還金の増額
農林水産業費					
17	49	畜産振興事業	2,125万円	2,696万8千円	畜産業者の堆肥舎整備に対する補助金の増額外
18	51	松くい虫被害対策事業	1,150万円	1億5,680万9千円	松くい虫被害対策補助金の申請件数増見込みによる増額
19	51	林道重点整備・維持管理事業	△1,092万9千円	1億348万4千円	過疎債の減額調整による林道長峰線改良事業の減額外

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
商工費					
20	53	受入体制整備事業	2,060万円	2億2,395万4千円	本陣等々力家の再生活用事業に係る補助金の増額
土木費					
21	57	市道新設改良事業 (産業団地関連)	1,743万5千円	1,743万5千円	北穂高に予定している産業団地開発に伴い、市道交差点改良事業費の計上
22	57	市道新設改良事業	5,446万7千円	5億8,834万9千円	市道豊科1級26号線の部分供用開始のための事業費等の増額及び市道豊科3166号線ほか3路線の用地交渉の進捗による事業費の増額
23	59	社会資本整備総合交付金事業	528万円	5億9,868万円	松糸道路整備に伴う高速バス停関連整備事業の増額
24	61	都市公園等維持管理事業	△1,410万円	3億5,450万5千円	国の社会資本整備総合交付金（公園分）の減額による事業費の減額
消防費					
25	63	消防施設維持整備事業	72万5千円	1億4万1千円	第9分団第1部（等々力区）及び第3部（穂高町区・等々力町区）の消防詰所統廃合に伴う事業費の増額
26	63	災害対策費	△75万4千円	1億2,892万8千円	一般職給与の減額及び防災用品購入補助金の申請件数増見込みによる増額外

No.	予算書 ページ	事業名	補正額	補正後の額	主な内容
教育費					
27	67	小学校総務管理費	658万円	3億9,582万7千円	電子黒板・タブレットの経年劣化等による事業費の増額外
28	67	小学校施設改修事業	2,499万円	3,270万7千円	三郷小学校長寿命化改良工事における物価スライド条項に基づく工事費の増額外
29	67	中学校総務管理費	1億839万6千円	3億7,803万2千円	電子黒板の更新をリースから購入に変更したことによる増額外
30	71	青少年健全育成費	1,227万6千円	2億3,201万6千円	黒沢洞合自然公園整備事業における伐採木の増加等による事業費の増額
31	73	社会体育施設管理費	1,165万8千円	2億2,657万1千円	令和8年度にマウンテンバイクコースで開催される全日本自転車競技選手権大会開催に伴うコースの一部拡幅事業費等の増額

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

(単位：千円)

事業名	限度額	期間	設定を必要とする理由
本庁舎総合管理業務	403,129	令和8年度から 令和10年度まで	事業の早期着手が必要なため
LINEを活用した申請事業	934	令和8年度まで	事業の早期着手が必要なため
福岡市東区市民交流事業	3,114	令和8年度まで	事業の早期着手が必要なため
園庭芝生化事業	187,601	令和8年度まで	事業の早期着手が必要なため
生産設備取得事業	35,198	令和8年度から 令和9年度まで	企業助成に係る補助金交付が複数年となるため
学校給食運搬車運行業務	19,366	令和8年度から 令和9年度まで	事業の早期着手が必要なため
三郷小学校長寿命化改良工事	548,068	令和8年度から 令和9年度まで	事業の早期着手が必要なため
図書館管理システム機器賃貸借	115,040	令和8年度から 令和13年度まで	事業の早期着手が必要なため

変更

(単位：千円)

事業名	補正前		補正後		変更の理由
	期間	限度額	期間	限度額	
戸籍システム機器賃貸借	令和8年度から令和12年度まで	9,990	令和8年度から令和12年度まで	10,545	限度額の変更

廃止

(単位：千円)

事業名	補正前		補正後		変更の理由
	期間	限度額	期間	限度額	
中学校電子黒板等賃貸借	令和7年度から令和12年度まで	115,873	—	—	賃貸借から購入に変更し整備するため

令和 7 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第 3 号）	51,031,000	1,460,000	52,491,000
安曇野市国民健康保険特別会計 （第 1 号）	9,391,481	72,048	9,463,529
安曇野市後期高齢者医療特別会計 （第 1 号）	1,704,684	48,329	1,753,013
安曇野市介護保険特別会計（第 2 号）	10,233,454	208,734	10,442,188
安曇野市上川手山林財産区特別会計 （第 1 号）	1,831	1,309	3,140
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	791		791
安曇野市有明山林財産区特別会計	774		774
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	701		701
安曇野市穂高山林財産区特別会計	731		731
安曇野市産業団地造成事業特別会計 （第 1 号）	2,243	132	2,375
安曇野市有明荘特別会計（第 1 号）	29,971	△ 21,681	8,290
特別会計合計	21,366,661	308,871	21,675,532
総 計（一般会計+特別会計）	72,397,661	1,768,871	74,166,532

会 計 名 等		補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,263,773		2,263,773
	収益的支出	2,073,159	6,140	2,079,299
	資本的収入	276,030	6,104	282,134
	資本的支出	1,998,654		1,998,654
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	3,780,829	20,848	3,801,677
	収益的支出	3,761,931	28,864	3,790,795
	資本的収入	2,306,130		2,306,130
	資本的支出	3,376,673		3,376,673

令和6年度
地方財政状況調査等による
決算概要

総務部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体の間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)									
	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘 要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収支	会 計		歳入決算額	歳出決算額		収支
一般会計	51,038,020	49,807,462	1,230,558	普通会計		48,865,364	47,634,806	1,230,558	借換債（2,164,500）を控除 後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分（8,156）を控除
国民健康保険特別会計	9,386,862	9,262,296	124,566	公営事業会計	同 左	9,483,135	9,358,570	124,565	国民健康保険事業に対応する人件費（96,273）を追加
後期高齢者医療特別会計	1,677,927	1,633,356	44,571		同 左	1,694,800	1,649,621	45,179	後期高齢者医療事業に対応する人件費（57,190）を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分（40,926）を控除
介護保険特別会計	10,351,523	10,145,473	206,050		保険事業勘定	10,434,218	10,228,168	206,050	介護保険事業に対応する人件費（104,918）を追加
					介護サービス事業勘定	22,224	22,224	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,410	1,136	1,274	財産区		7,717	4,715	3,002	
北の沢山林財産区特別会計	642	233	409						
有明山山林財産区特別会計	3,207	2,841	366						
富士尾沢山林財産区特別会計	685	211	474						
穂高山林財産区特別会計	770	290	480						

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和6年度普通会計歳入決算額は、前年度対比1.7%減の488億6,500万円、歳出決算額は前年度対比1.8%減の476億3,500万円で、形式収支は12億3,000万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源2億9,700万円を除いた実質収支は、9億3,300万円の黒字となりました。普通会計の地方債残高は、前年度対比2.9%減の約351億円となり、そのうち約88%が普通交付税により補填（措置）されます。また基金残高は総額で約195億円となり、財政調整基金も50億円以上を維持しています。

財政健全化判断比率は、唯一数値が算出された実質公債費比率が7.9%となり、早期健全化基準（25%以上）を下回る良好な数値となりました。

以上、令和6年度決算の結果から、安曇野市の財政は健全な状態にあることが分かります。

歳入決算額

(単位：千円)

	地 方 税	譲 与 税 等	地方交付税	分 担 ・ 負 担 使用 ・ 手数料	国県支出金等	市 債	諸 収 入 等	合 計
令和6年度	12,320,687	4,014,572	12,564,858	654,539	8,614,357	3,944,967	6,751,384	48,865,364
令和5年度	12,726,895	3,438,767	12,182,458	806,935	9,105,501	4,601,512	6,824,769	49,686,837
比 較	△ 406,208	575,805	382,400	△ 152,396	△ 491,144	△ 656,545	△ 73,385	△ 821,473

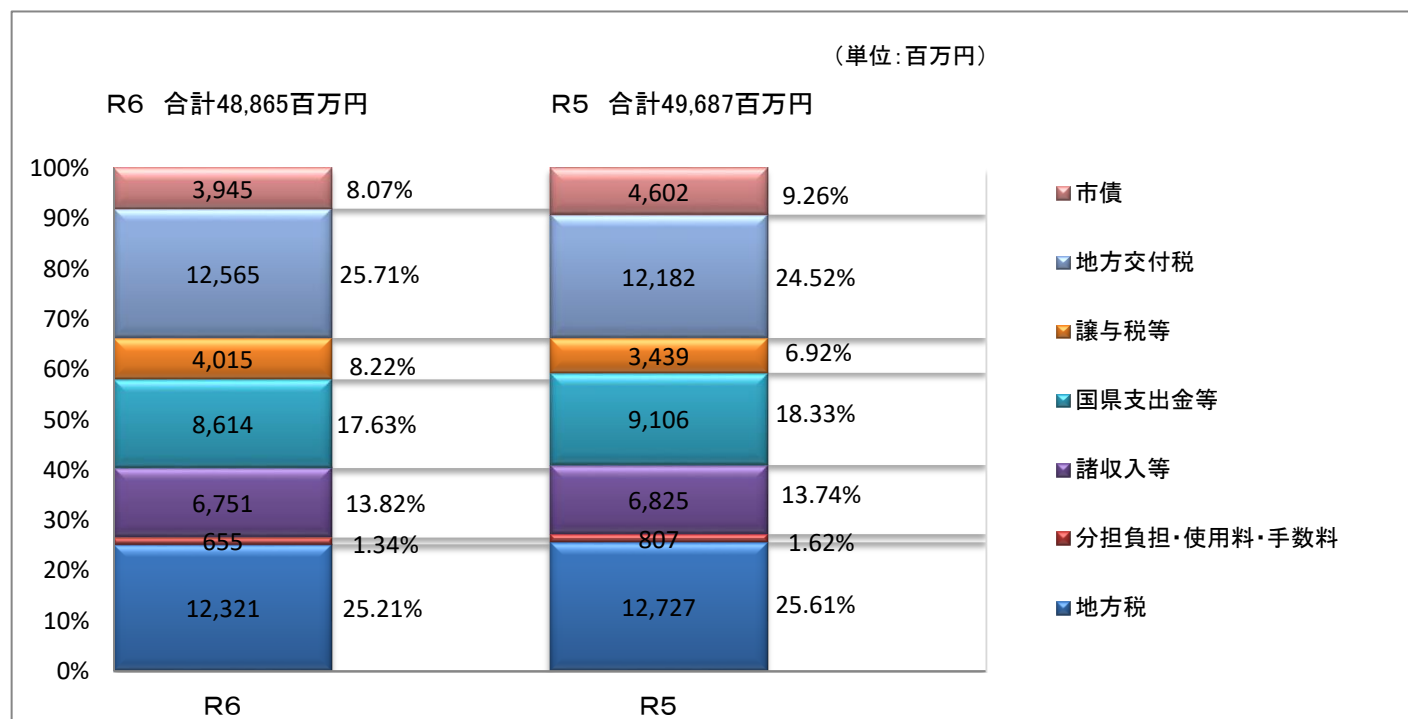
歳入款名	増 減	主 な 増 減 内 容 (対前年度)		
地 方 税	△ 406,208	法人市民税 (△1億2,500万円)	個人市民税 (△2億8,200万円)	
地方交付税	382,400	◎普通交付税：118億245万2千円（+3億5,300万円） ・基準財政需要額：24,570,991千円【+6億4,700万円】（こども子育て費+33億4,700万円、 包括算定経費+1億1,000万円） ・基準財政収入額：12,768,536千円【+2億5,800万円】（市町村民税+2,056万9千円、 地方特例交付金+3億2,695万円） ◎特別交付税：7億6,236万6千円（+2,800万円）		
国 県 支 出 金	△ 491,144	物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金（+1億 6,000万円）	新型コロナウイルスワクチ ン接種体制確保事業補助金 (△1億7,200万円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金（△6億1,300万円）
市 債	△ 656,545	公民館等長寿命化事業（特 例債）（△3億7,100万円）	保育所建設事業（施設整備事 業債）（△6億6,900万円）	保育所建設事業（特例債） （△8億5,000万円）
諸 収 入 等	△ 73,385	市制度資金貸付金元金収入 (△5億円)		

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金等は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

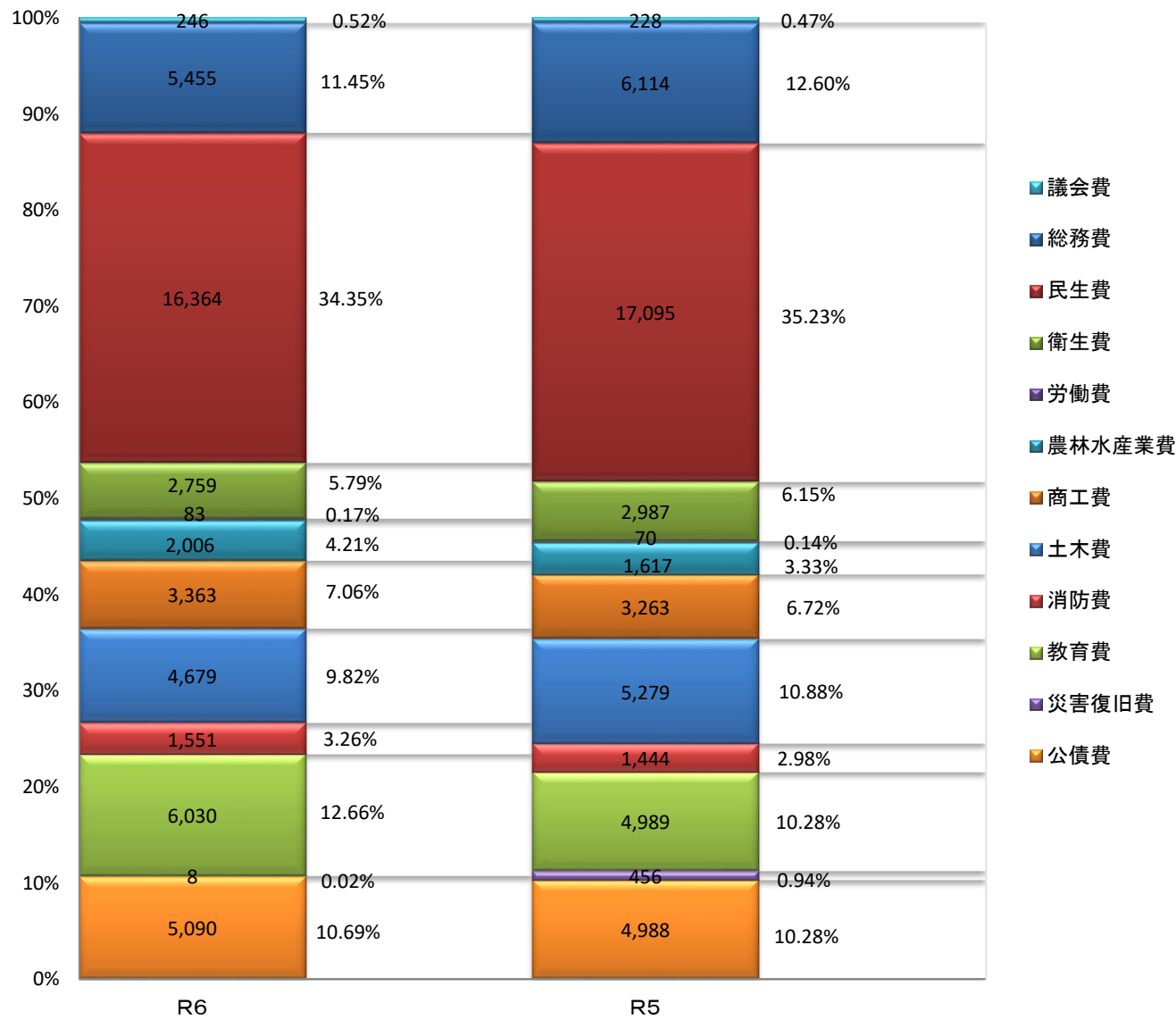
款	令和6年度	令和5年度	比 較	主 な 増 減 内 容 （ 対 前 年 度 ）			
議 会 費	246,331	228,337	17,994	議員報酬（+1,100万円）			
総 務 費	5,455,470	6,114,198	△ 658,728	寄附採納事務（+9,100万円）	財政4基金積立金（△10億4,100万円）		
民 生 費	16,363,960	17,094,661	△ 730,701	三郷東部認定こども園建設事業（△5億7,200万円）	安曇野市物価高騰家計支援給付金追加給付事業（非課税世帯分）（△5億6,000万円）	三郷西部認定こども園建設事業（△4億8,900万円）	安曇野市物価高騰家計支援給付金給付事業（非課税世帯分）（△2億4,200万円）
衛 生 費	2,759,331	2,986,741	△ 227,410	豊科保健センター施設改修事業（△2億4,100万円）	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（△1億5,700万円）		
労 働 費	83,321	69,674	13,647	ふるさとハローワーク管理事業（+100万円）			
農林水産業費	2,006,049	1,617,115	388,934	三郷堆肥センター解体事業（+2億6,100万円）	ほ場整備負担金（経営体育成基盤整備）（+1億2,600万円）	三郷農村環境改善センター多目的ホール天井耐震化工事（+7,700万円）	
商 工 費	3,362,757	3,263,226	99,531	制度資金貸付事業（△5億900万円）	【明許】プレミアム付商品券事業（+6億5,000万円）	登山道等整備事業（+3,900万円）	【事故】かじかの里公園改修事業（+3,100万円）
土 木 費	4,678,528	5,278,724	△ 600,196	下水道事業繰出金（△5億2,500万円）	【明許】都市再生整備計画事業（明科駅周辺）（△3億7,300万円）	県営新設改良事業負担金（△1億5,900万円）	【事故】河川管理事務（△5,300万円）
消 防 費	1,550,691	1,443,980	106,711	消防団詰所更新・統廃合事業（+3,800万円）	耐震性防火水槽新設・更新事業（+2,900万円）	消防団車両更新事業（+1,700万円）	
教 育 費	6,029,902	4,988,826	1,041,076	豊科近代美術館大規模修繕工事業（2億6,500万円）	堀金給食センター設備更新事業（+1億8,900万円）	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業（+1億7,300万円）	安曇野高橋節郎記念美術館施設整備事業（+1億2,200万円）
災 害 復 旧 費	8,228	455,597	△ 447,369	【事故】（明許）林道災害復旧事業（△1億9,300万円）	【明許】耕地災害復旧事業（△1億3,900万円）	災害復旧事業（△9,400万円）	
公 債 費	5,090,238	4,988,180	102,058	長期借入金償還元金（+9,000万円）	長期借入金償還利子（+1,100万円）		
合 計	47,634,806	48,529,259	△ 894,453				

※P5の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。

R6 合計47,634百万円

R5 合計48,529百万円

(単位:百万円)



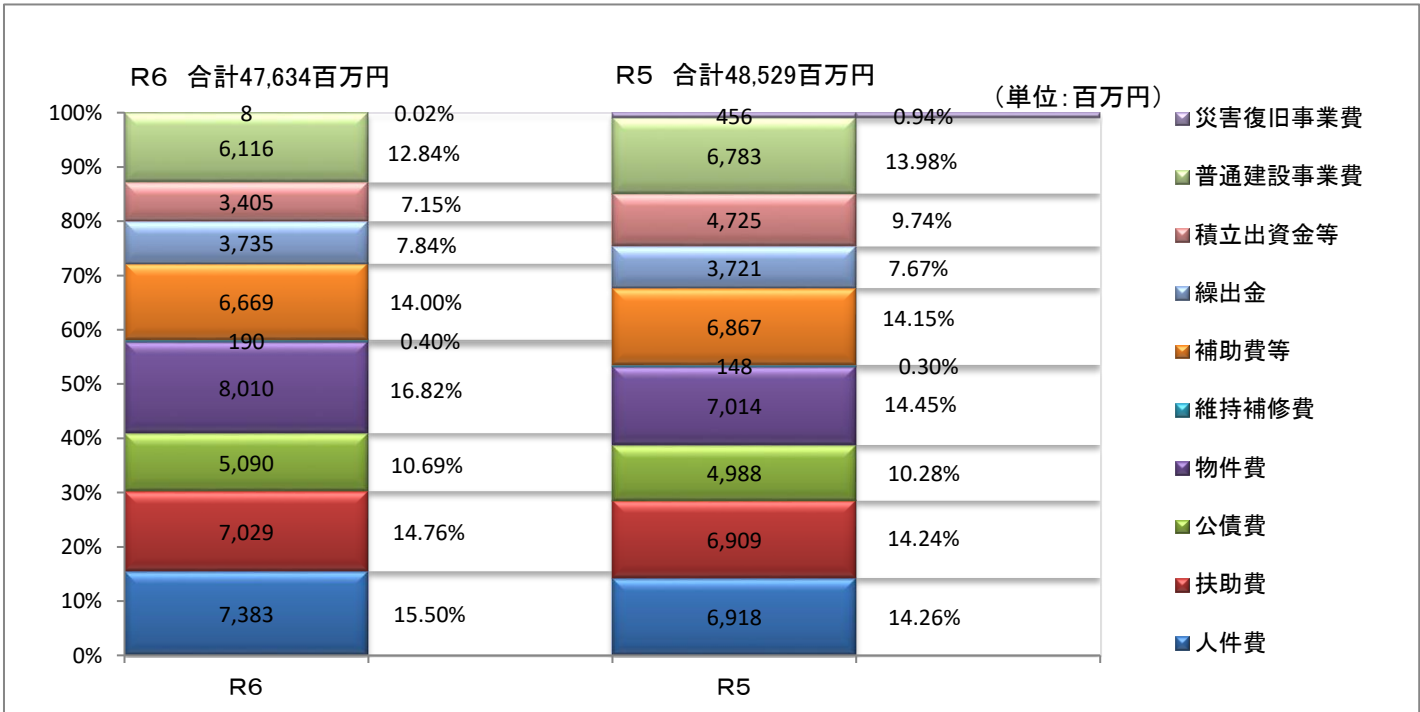
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

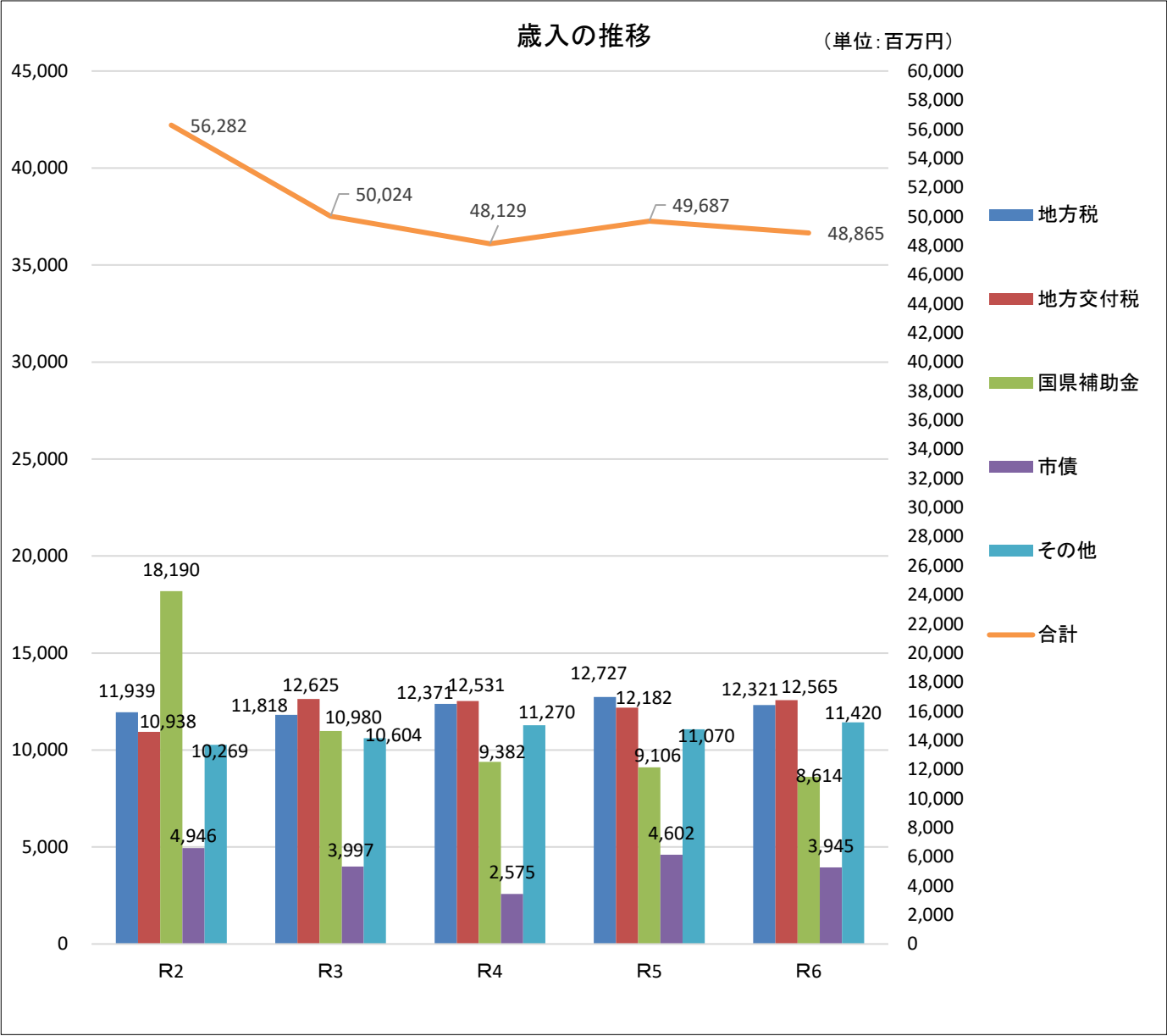
区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	主 な 増 減 内 容 （ 対 前 年 度 ）			
人 件 費	7,383,110	6,918,498	464,612	公立認定こども園 管理費(+1億8,695 万6千円)	一般管理費 (+4,249万8千 円)		
扶 助 費	7,029,235	6,908,801	120,434	令和6年度定額減 税に係る調整給付 金給付事業(+7億 4,300万円)	自立支援給付事業 (+1億8,600万円)	児童手当給付事業 (+1億8,000千円)	令和6年度新規住 民税非課税化世帯 給付金給付事業 (+8,900万円)
公 債 費	5,090,238	4,988,180	102,058	長期借入金償還元 金(+9,000万円)	長期借入金償還利 子(+1,100万円)		
物 件 費	8,009,608	7,013,938	995,670	【明許】プレミア ム付き商品券事業 (+6億5,000万円)	予防接種事業(+1 億6,400万円)	三郷小学校施設改 修事業(+1億400万 円)	公立認定こども園 保育業務委託事業 (+5,400万円)
維持補修費	190,007	148,022	41,985	公園施設長寿命化 事業(+970万円)	公立認定こども園 管理費(+840万 円)	ほりでーゆ〜改修 事業(+640万円)	
補 助 費 等	6,668,513	6,867,499	△ 198,986	下水道事業繰出金 (△5億2,500万 円)	新型コロナウイルス ワクチン接種体 制確保事業(△ 6,700万円)	穂高広域施設組合 事業(△4,100万 円)	
繰 出 金	3,734,727	3,720,599	14,128	後期高齢者医療保 険基盤安定繰出金 (+3,200万円)	介護保険特別会計 給付費繰出金 (+3,000万円)		
積立出資金等	3,404,654	4,725,137	△ 1,320,483	財政4基金積立金 (△10億4,100万 円)	制度資金預託金 (△5億円)		
普通建設事業費	6,116,486	6,782,988	△ 666,502	三郷東部認定こど も園建設事業(△ 5億7,200万円)	三郷西部認定こど も園建設事業(△ 4億8,200万円)	西穂高認定こども 園改修事業(△4億 200万円)	【明許】都市再生 整備計画事業(明 科駅周辺)(△3億 7,300万円)
災害復旧事業費	8,228	455,597	△ 447,369	【事故】(明許)林 道災害復旧事業(△ 1億9,200万円)	【明許】耕地災害 復旧事業(△1億 3,900万円)	災害復旧事業(△ 9,400万円)	
合 計	47,634,806	48,529,259	△ 894,453				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



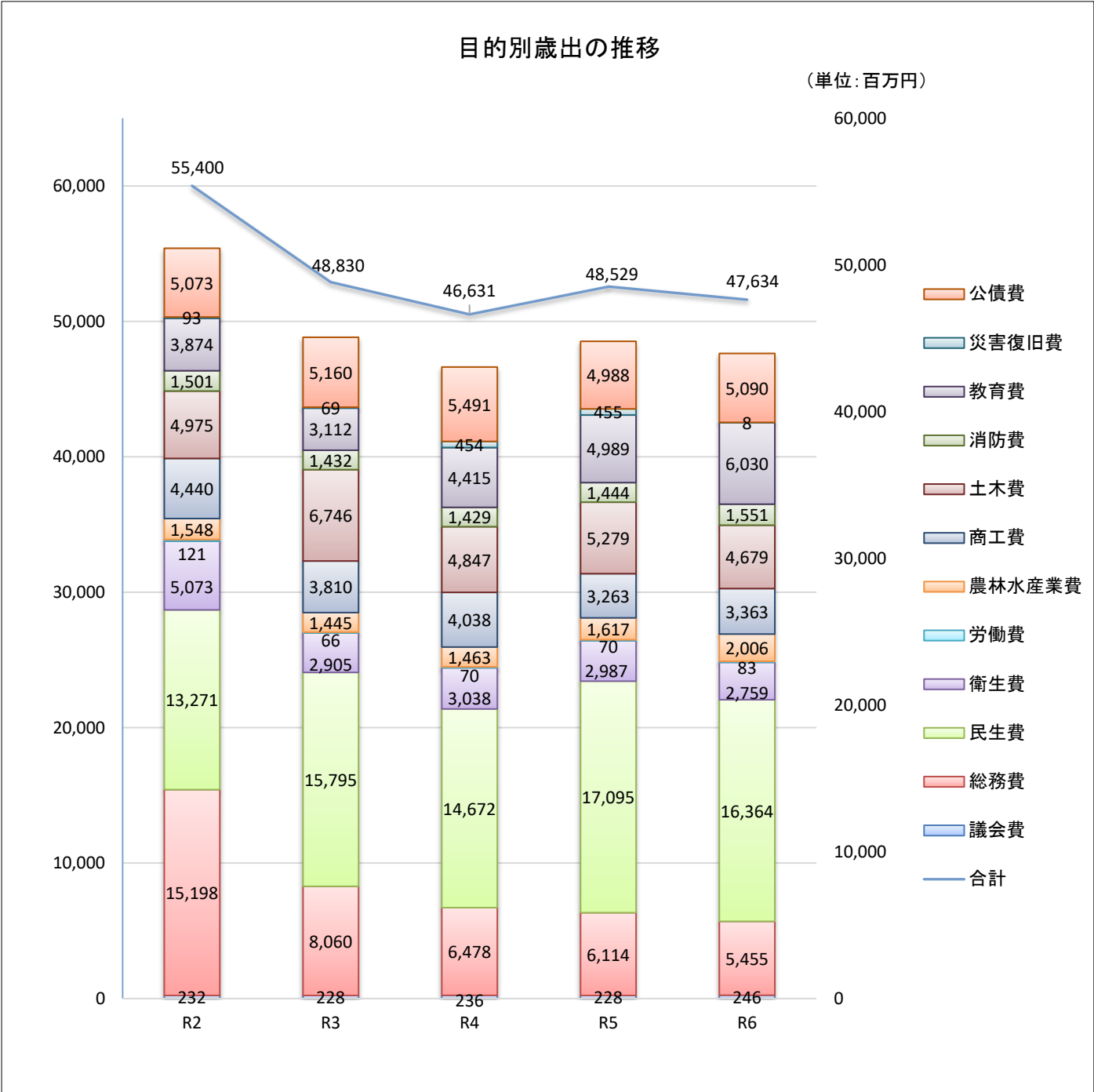
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況



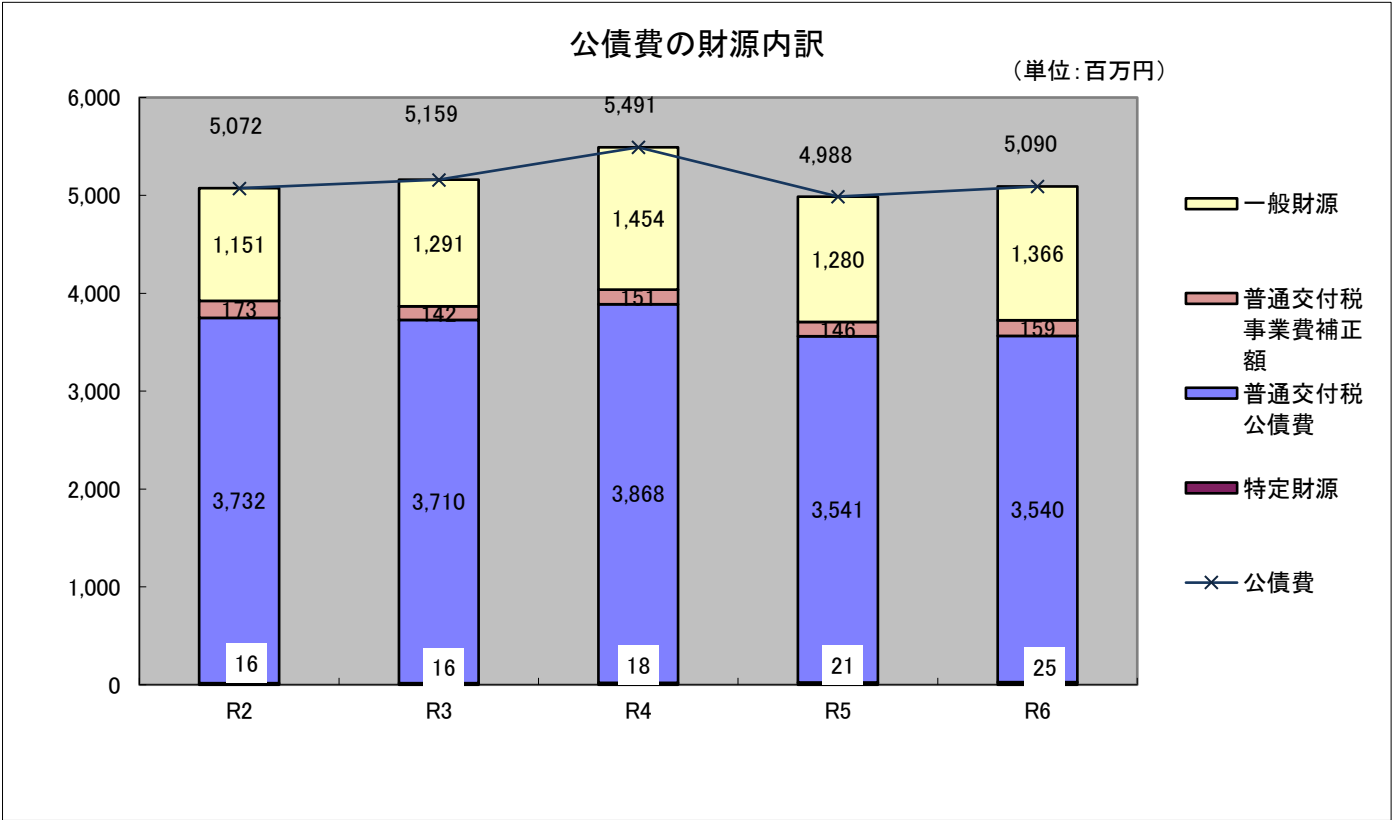
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※R2国県補助金の突出理由は、特別定額給付金給付事業費補助金（97億6,200万円）などによります。

目的別歳出内訳



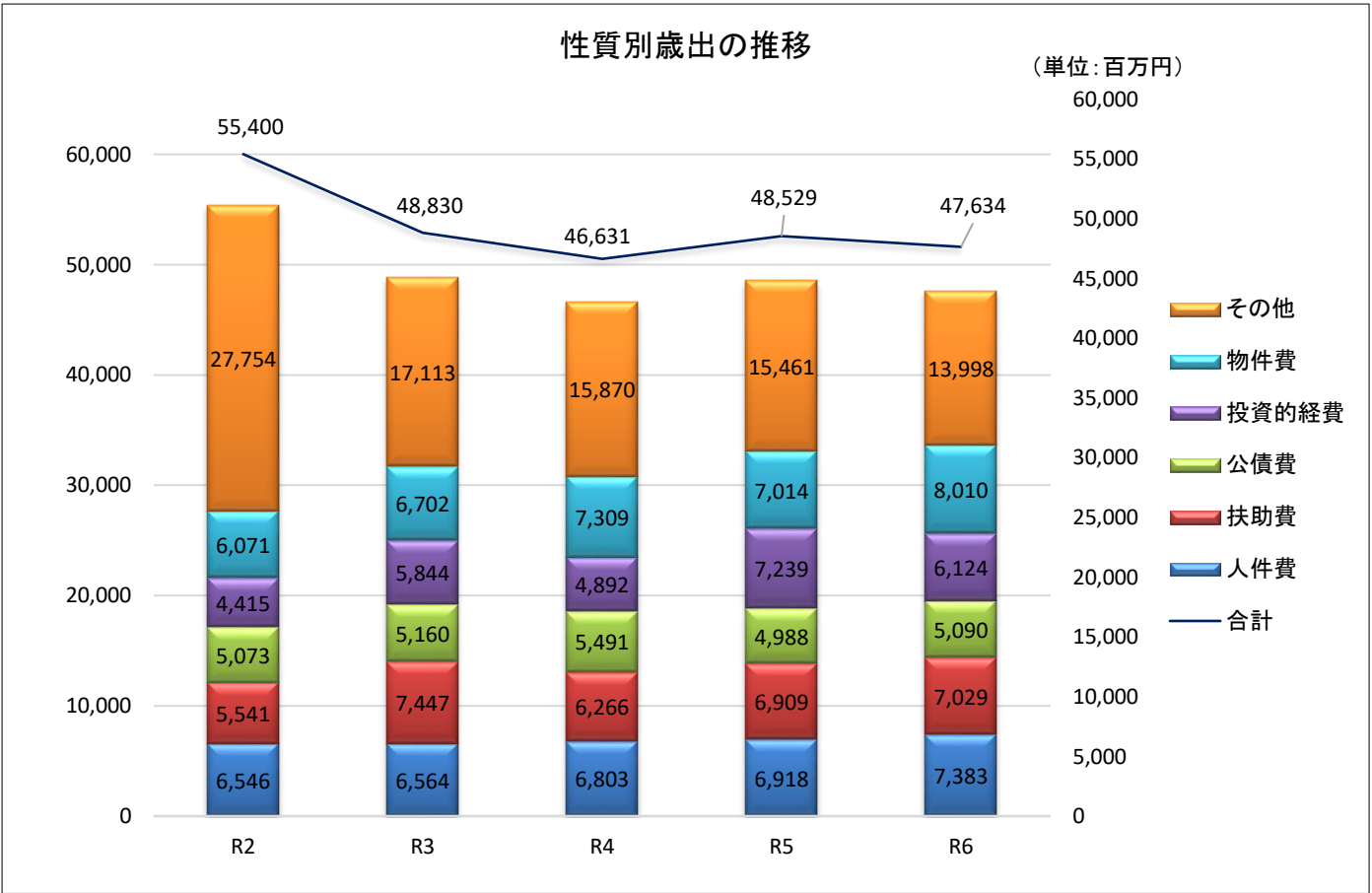
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

公債費の財源分析



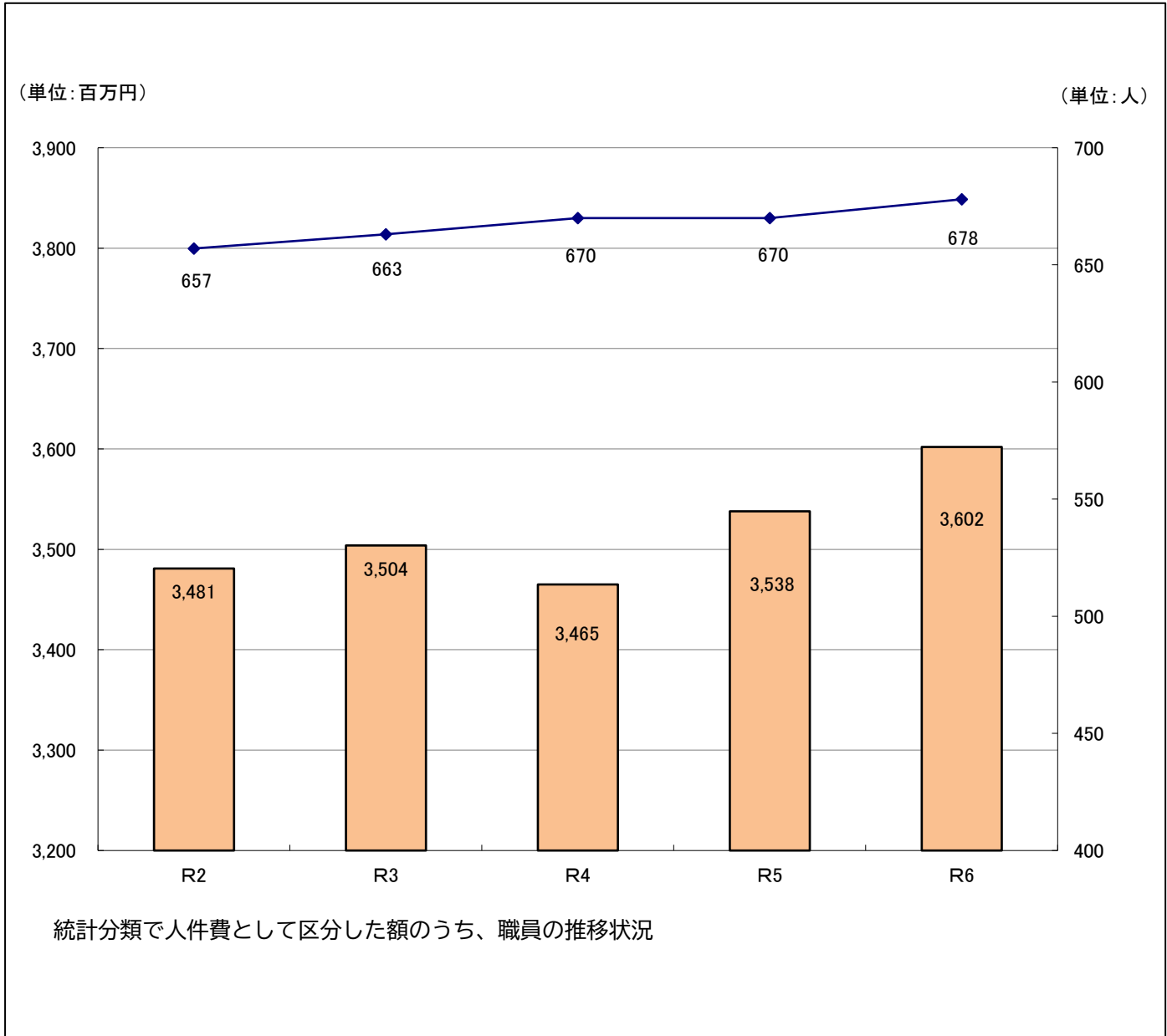
※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳

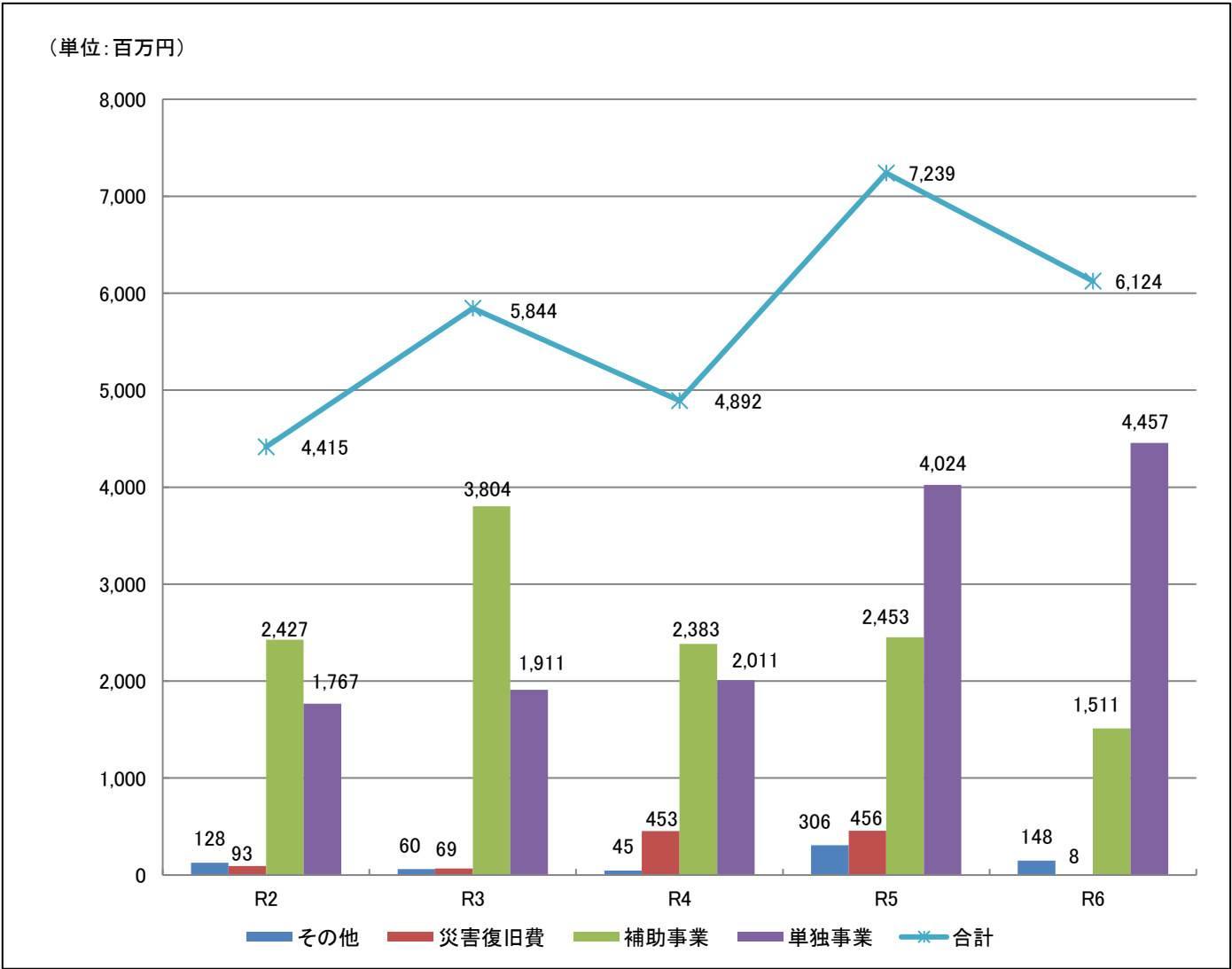


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

○職員給与と職員数の推移

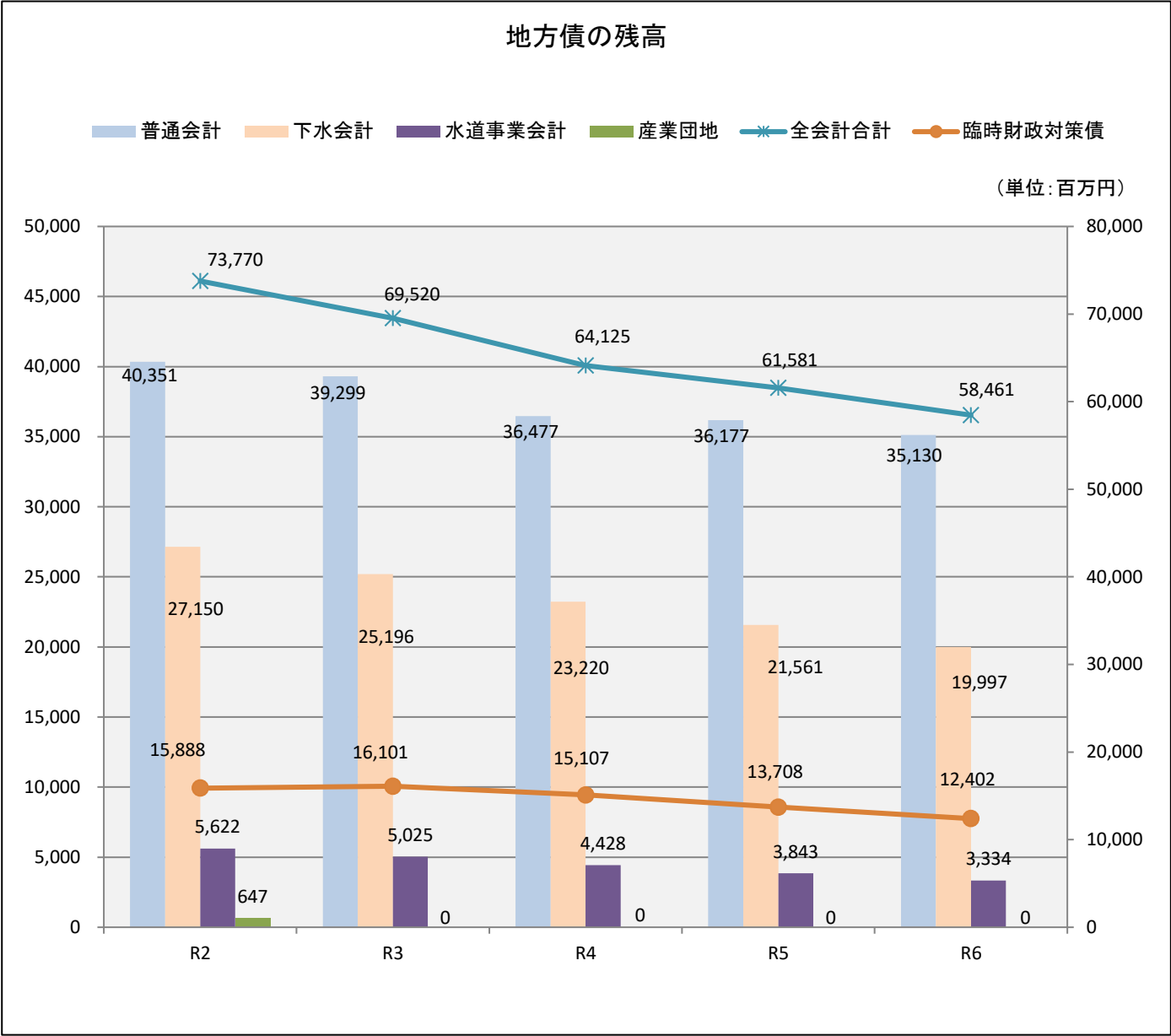


○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
※R3補助事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（20億6,200万円）などによります。
※R5、R6単独事業の突出理由は、起債事業の増加などによります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

（単位：百万円）

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 1,177.7	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000.0
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 1,772.6	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 376.1	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2
	豊岳荘建設補助 171.0	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4
	地域振興基金 1,225.5	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5
		豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7
		有明保育園 149.9	
		地域振興基金 1,225.5	

平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
臨時財政対策債	1,554.0	臨時財政対策債	2,647.0	臨時財政対策債	1,968.6	臨時財政対策債	1,620.0
旧合併特例事業債 計	2,006.1	旧合併特例事業債 計	2,027.1	旧合併特例事業債 計	2,673.5	旧合併特例事業債 計	2,455.1
穂高交流学习センター	66.0	堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1
豊科交流学习センター	69.5	豊科交流学习センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8
有明保育園	118.7	豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7
安曇野赤十字病院建設補助	1,641.3	安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7
防災行政無線	38.3	防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4
龍門淵公園	72.3	北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8
						豊科交流学习センター	71.2
						県民グラウンド	91.1
						穂高会館	24.9
						南部グラウンド	159.4

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
臨時財政対策債	1,500.0	臨時財政対策債	1,700.0	臨時財政対策債	1,600.0	臨時財政対策債	1,448.7
旧合併特例事業債 計	3,000.2	旧合併特例事業債 計	5,780.2	旧合併特例事業債 計	2,303.5	旧合併特例事業債 計	2,171.9
体育施設(高家、県民、穂高会館)	682.8	庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所)	250.8	地域振興基金積立金	190.0
庁舎建設	1,253.8	庁舎建設事業(穂高支所)	11.2	庁舎建設事業(三郷支所)	494.1	庁舎建設事業(穂高支所)	296.2
保育所	179.2	防災行政無線	385.7	庁舎建設事業(堀金支所)	353.9	保育所建設事業(アルプス)	209.0
防災行政無線	32.2	防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9	保育所建設事業(明科南)	106.9
上水道出資	383.2	市道新設改良	265.1	温浴施設(しゃくなげの湯)	168.4	保育所建設事業(三郷北部)	80.7
豊科交流学习センター	141.6	穂高会館	865.3	市道新設改良	181.9	保育所建設事業(たつみ)	30.7
温浴施設	113.5	豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2	しゃくなげの湯整備事業	714.9
市道新設改良	213.9	南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9	市道新設改良	22.4
		温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4	三郷交流学习センター	2.7	豊科支所跡地整備事業	127.1
		保育園(アルプス、三郷南部)	253.7	水道事業出資金	90.7	三郷交流学习センター建設事業	394.0
		水道事業出資金	387.5				

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
臨時財政対策債	1,522.7	臨時財政対策債	1,489.8	臨時財政対策債	1,241.2	臨時財政対策債	1,186.7
旧合併特例事業債 計	1,563.3	旧合併特例事業債 計	1,418.5	旧合併特例事業債 計	2,639.5	旧合併特例事業債 計	3,312.6
地域振興基金積立金	95.0	地域振興基金積立金	374.0	施設除却事業	22.2	施設除却事業	39.9
保育所建設事業	594.8	保育所建設事業	401.2	保育所建設事業	414.6	消防団詰所統廃合事業	34.4
しゃくなげの湯整備事業	148.9	一般会計出資債(上水道分)	237.3	一般会計出資債(上水道分)	279.1	【事故】体育施設整備事業	8.5
市道新設改良事業	44.1	新ごみ処理施設建設事業	6.6	新ごみ処理施設建設事業	1,300.7	【事故】保育所建設事業	18.5
堀金公民館講堂改修・文書館整備事業	265.9	【事故】一般会計出資債(上水道分)	95.3	市道新設改良事業	243.4	保育所建設事業	104.5
豊科公民館駐車場整備事業	53.5	しゃくなげの湯整備事業	117.6	【明許】市道新設改良事業	3.0	北部児童館建設事業	31.7
三郷交流学习センター建設事業	361.1	【明許】しゃくなげの湯整備事業	18.1	体育施設整備事業	332.0	一般会計出資債(上水道分)	73.9
		市道新設改良事業	61.8	【明許】体育施設整備事業	44.5	新ごみ処理施設建設事業	2,391.9
		体育施設整備事業	106.6			街路事業	53.0
						都市公園事業	9.5
						市道新設改良事業	171.0
						体育施設整備事業	301.0
						かじかの里トイレ整備事業	30.7

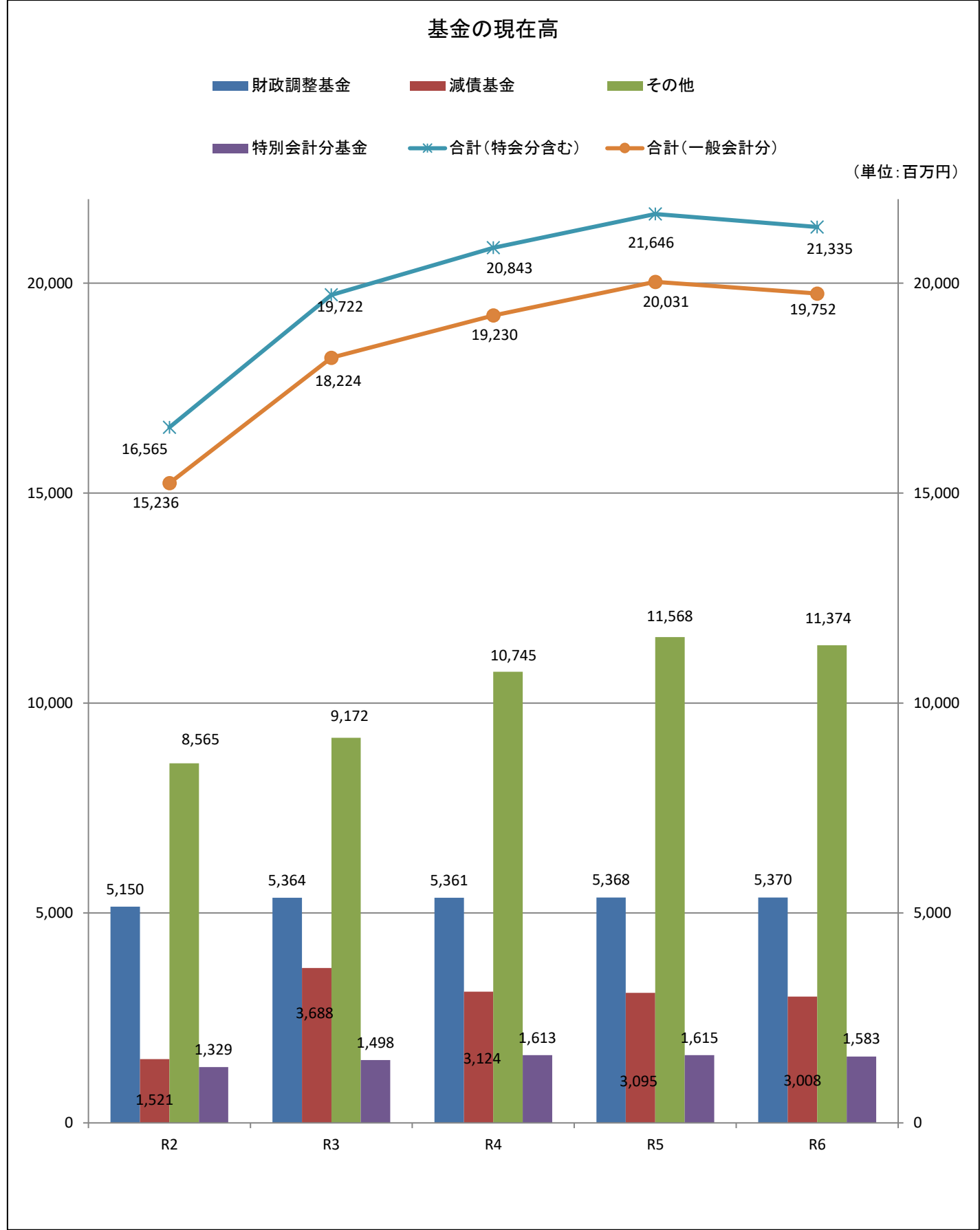
令和3年度		令和4年度		令和5年度	
臨時財政対策債	1,694.9	臨時財政対策債	471.0	臨時財政対策債	199.3
旧合併特例事業債 計	1,043.5	旧合併特例事業債 計	1,470.1	旧合併特例事業債 計	2,862.9
保育所建設事業	42.8	三郷福祉センター改修事業	83.2	福祉センター事業	4.9
児童館建設事業	241.7	市道新設改良事業	154.3	保育所建設事業	857.7
消防団詰所統廃合事業	11.2	市道新設改良事業(道路橋梁)	49.9	児童館建設事業	11.7
街路事業	30.3	体育施設除却事業	100.0	児童クラブ整備事業	76.9
都市公園事業	34.2	認定こども園建設事業	136.5	保健センター施設改修事業	226.8
市道新設改良事業	222.2	【明許】堀金総合体育館大規模改修工事	775.8	三郷堆肥センター解体事業	2.5
体育施設整備事業	58.5	消防団詰所更新・統廃合事業	67.8	かじかの里公園改修事業	64.4
体育施設耐震補強事業	20.6	かじかの里公園改修事業	0.6	一般会計出資債(下水道分)	14.7
施設除却事業	113.9	公園施設長寿命化対策支援事業	36.8	都市公園事業	33.6
【明許】市道新設改良事業	25.2	【事故】市道新設改良事業	65.2	市道新設改良事業	251.9
【明許】体育施設整備事業	155.5			市道修繕事業	35.9
【事故】市道新設改良事業	87.4			消防団詰所統廃合事業	44.1
				給食センター設備更新事業	132.9
				穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	4.8
				洞合公園整備事業	28.2
				公民館等長寿命化事業	4.7
				学校施設整備事業	29.7
				豊科近代美術館大規模修繕工事事業	15.8
				体育施設耐震補強事業	327.9
				体育施設除却事業	127.3
				【明許】一般会計出資債(下水道分)	17.2
				【明許】市道新設改良事業	43.6
				【明許】学校施設整備事業	484.6
				【事故】市道新設改良事業	21.1

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

令和6年度			
臨時財政対策債	94.4	堀金給食センター設備更新事業	301.7
旧合併特例事業債 計	2,728.4	豊科近代美術館大規模修繕工事業	273.8
穂高地域福祉センター改修事業	138.3	高橋節郎記念美術館施設整備事業	113.5
堀金福祉センターエアコン更新事業	86.9	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	167.2
三郷西部認定こども園建設事業	5.0	黒沢洞合自然公園整備事業	95.2
三郷東部認定こども園建設事業	2.4	三郷公民館長寿命化事業	375.9
穂高健康支援センター改修事業	5.4	豊科武道館剣道場解体工事	65.1
三郷堆肥センター解体事業	183.5	【事故】かじかの里公園改修事業	29.6
かじかの里公園改修事業	44.8	【明許】下水道施設統廃合事業	108.7
市道新設改良事業(合併特例債)	222.9	【明許】市道新設改良事業(交付金)	32.2
市道新設改良事業	116.2	【事故】市道新設改良事業	11.9
道路橋梁修繕事業	55.2	【明許】学校施設整備事業	91.5
公園施設長寿命化事業	29.3	【明許】小学校冷房設備等整備事業	14.7
下水道施設統廃合事業	46.5	【明許・事故】三郷小学校施設改修事業	30.0
消防団詰所更新・統廃合事業	81.0		

○基金の現在高の推移



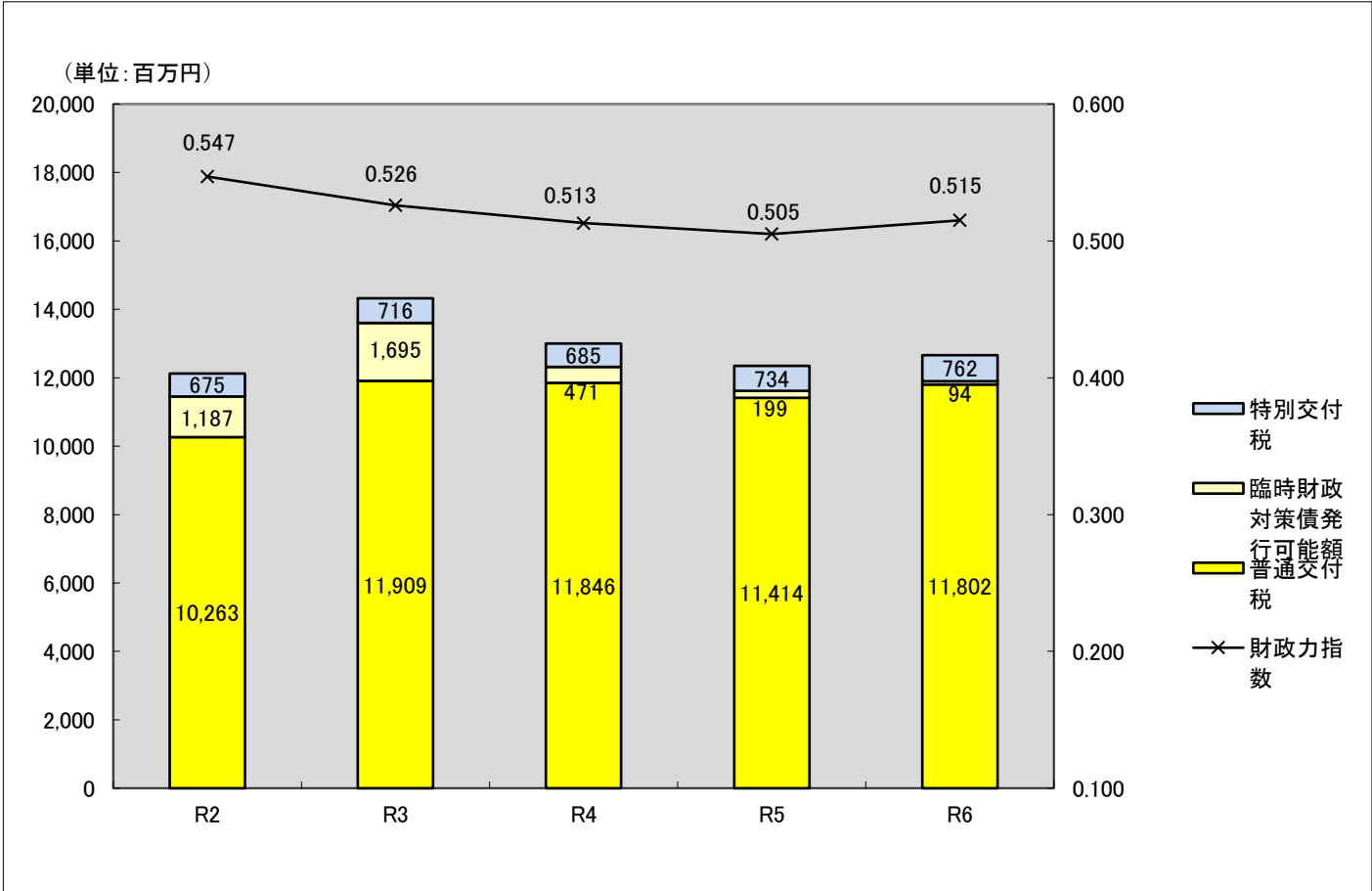
5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

	基準財政 収入額A	基準財政 需要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
令和2年度	12,205,004	22,275,901	10,071,647	0.548	0.547	保育無償化等制度改正に伴う社会福祉費の増額、及び合併算定替縮減（90%）等による減額
〃（算定替）	12,236,663	22,510,169	10,274,256	0.544	0.537	
令和3年度	11,291,268	23,041,351	11,908,620	0.490	0.533	地域デジタル社会推進費の創設による増額、及び合併算定替終了に伴う一本算定による減額。国補正予算における臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の創設による増額
令和4年度	11,892,647	23,738,151	11,845,504	0.501	0.513	地方財政計画により、臨時財政対策債の抑制
令和5年度	12,509,638	23,923,643	11,414,005	0.523	0.505	新型コロナウイルス感染症の収束等による基準財政収入額の反動増
令和6年度	12,768,536	24,570,991	11,802,455	0.520	0.515	国補正予算において、経済対策及び公務員の給与引上げへの対応として、追加交付が行われたことによる増額

※令和2年度までは基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額となります。
※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

地方交付税算定額等の推移



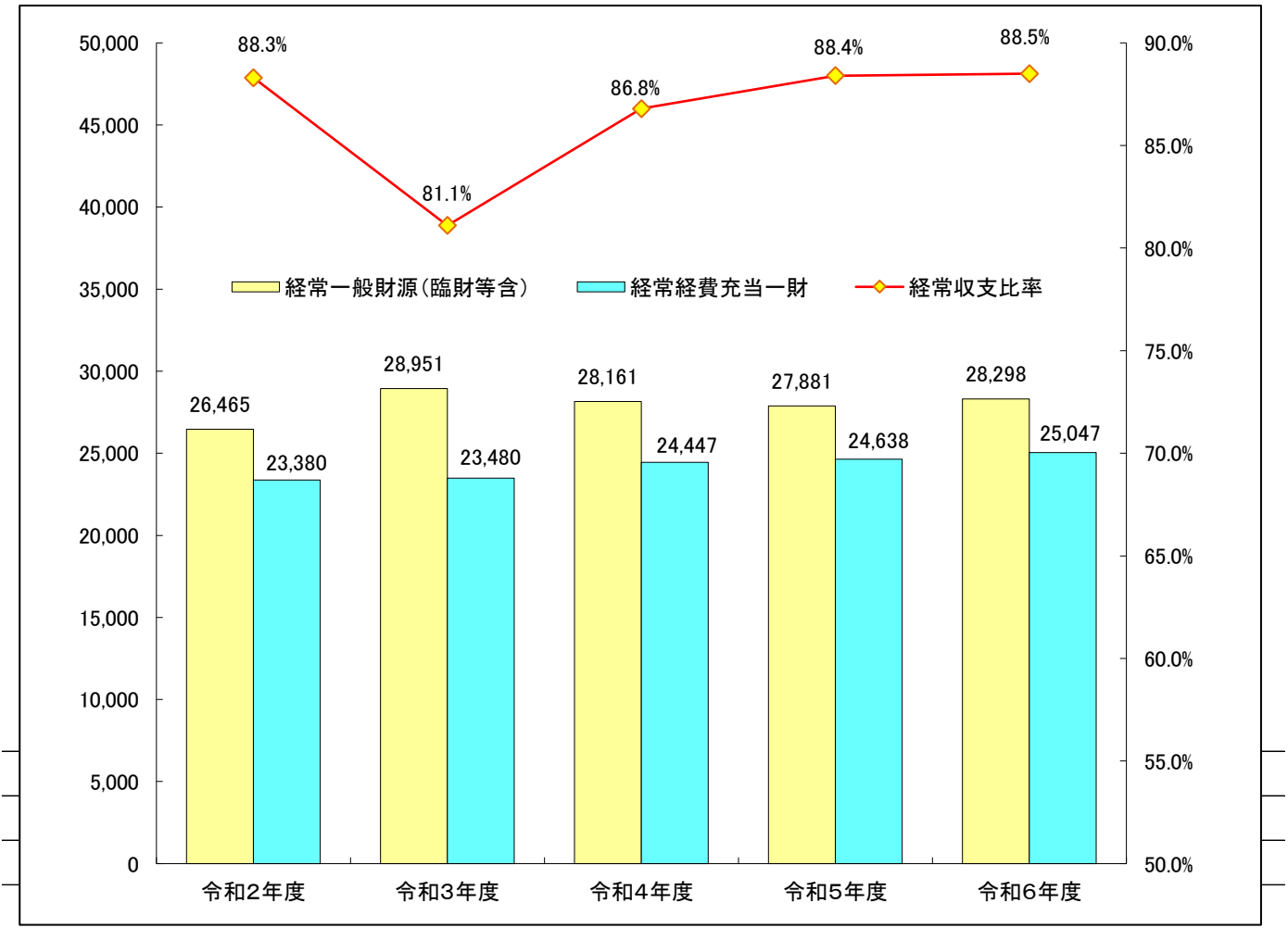
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常一般財源	うち 臨時財政対策債等		経常経費充当 一般財源額	
令和2年度	56,282,503	25,278,604	1,186,728	55,400,153	23,379,989	88.3%
令和3年度	50,024,467	27,255,869	1,694,896	48,829,631	23,479,913	81.1%
令和4年度	48,128,584	27,690,026	471,000	46,631,102	24,446,605	86.8%
令和5年度	49,686,837	27,681,382	199,312	48,529,259	24,638,445	88.4%
令和6年度	48,865,364	28,204,096	94,367	47,634,806	25,047,326	88.5%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



<経常収支比率のR6-R5比較について>

経常収支比率は、経常一般財源がどの程度経常経費に使われたかを測る指標で、数値が高ければ新しい事業に割く財源が少ないため財政状況の硬直化が進んでいるとされています。

令和6年度は、人件費や物価高騰などにより分子となる経常経費充当一般財源が約4.1億円増加となりましたが、分母となる普通交付税などの増加により、経常一般財源が約4.2億円増加となり、分子、分母の増加額がほぼ同額であったため、経常収支比率は昨年度とほぼ同水準の88.5%となりました。

7 健全化判断比率の推移

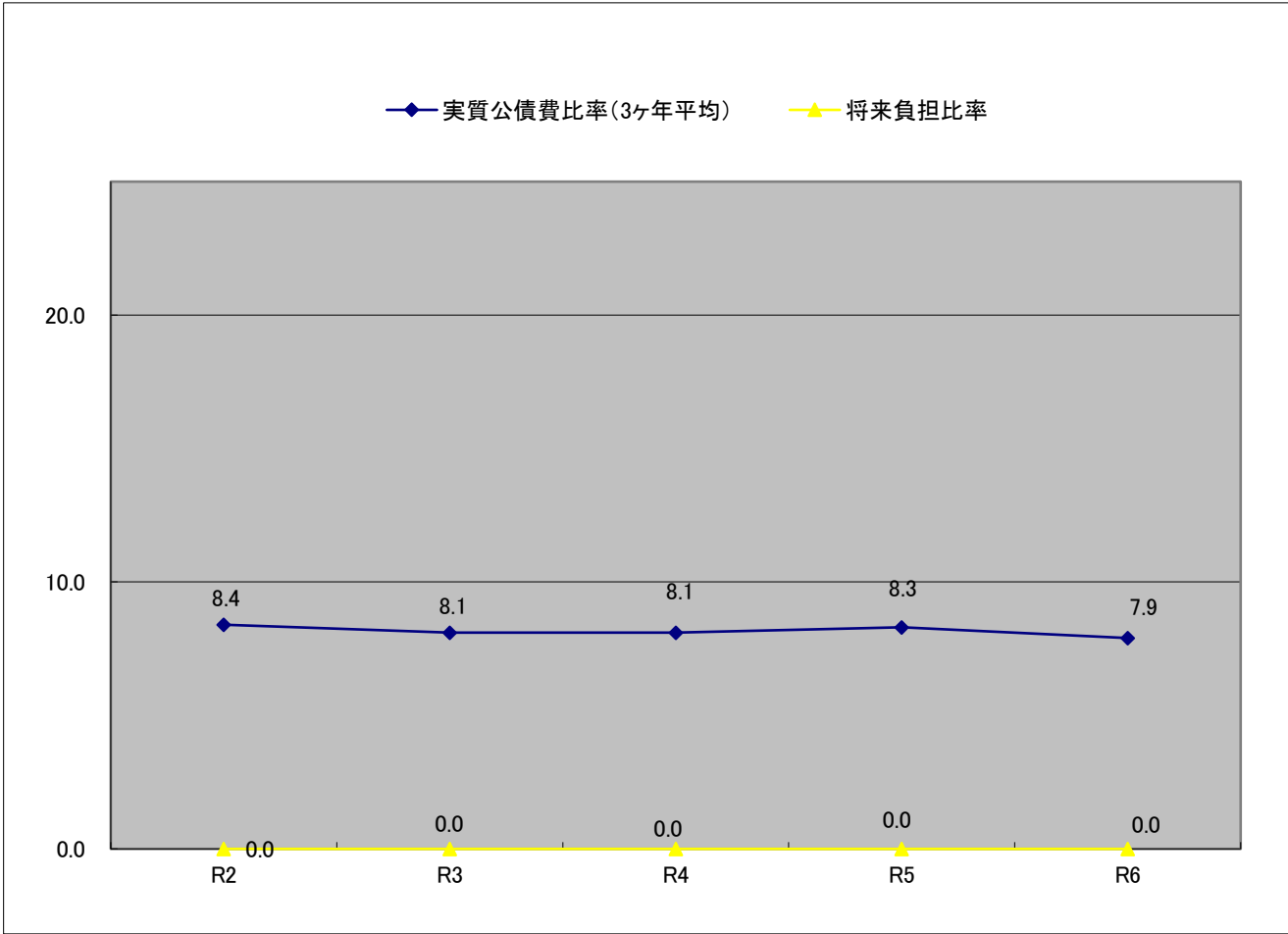
健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

(単位：％)

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	健全化判断比率	-	-	8.4	-
	早期健全化基準	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
令和3年度	健全化判断比率	-	-	8.1	-
	早期健全化基準	(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)
令和4年度	健全化判断比率	-	-	8.1	-
	早期健全化基準	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)
令和5年度	健全化判断比率	-	-	8.3	-
	早期健全化基準	(11.94)	(16.94)	(25.0)	(350.0)
令和6年度	健全化判断比率	-	-	7.9	-
	早期健全化基準	(11.91)	(16.91)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要

項 目		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
人 口	平成17年国勢調査人口 A	96,266 人	96,266 人	96,266 人
	平成27年国勢調査人口 B	95,282 人	95,282 人	95,282 人
	令和2年国勢調査人口 C	94,222 人	94,222 人	94,222 人
	住民登録人口（3月31日） D	96,455 人	95,953 人	95,555 人
人口増減率	国調(B-A/A)×100	△ 1.02 %	△ 1.02 %	△ 1.02 %
	国調(C-B/B)×100	△ 1.11 %	△ 1.11 %	△ 1.11 %
	住民登録人口（前年比）	△ 0.21 %	△ 0.52 %	△ 0.41 %
産 業 構 造	第1次産業	3,839 人	3,839 人	3,839 人
	第2次産業	13,095 人	13,095 人	13,095 人
	第3次産業	29,782 人	29,782 人	29,782 人
面 積 E		331.78 km ²	331.78 km ²	331.78 km ²
人 口 密 度	国 調 C/E	283.99 人/km ²	283.99 人/km ²	283.99 人/km ²
	住民登録 D/E	290.72 人/km ²	289.21 人/km ²	288.01 人/km ²
歳 入 総 額 F （前年度対比）		48,128,584 千円 △ 3.8 %	49,686,837 千円 3.2 %	48,865,364 千円 △ 1.7 %
歳 出 総 額 G （前年度対比）		46,631,102 千円 △ 4.5 %	48,529,259 千円 4.1 %	47,634,806 千円 △ 1.8 %
歳入歳出差引額（形式収支）(F-G) H		1,497,482 千円	1,157,578 千円	1,230,558 千円
翌年度へ繰越すべき財源 I		165,170 千円	81,754 千円	297,692 千円
実 質 収 支 H-I J		1,332,312 千円	1,075,824 千円	932,866 千円
単 年 度 収 支 K		374,276 千円	△ 256,488 千円	△ 142,958 千円
積 立 金 L		488,219 千円	676,550 千円	550,843 千円
繰 上 償 還 金 M		0 千円	0 千円	0 千円
積 立 金 取 崩 額 N		490,541 千円	669,530 千円	548,707 千円
実質単年度収支 K+L+M-N O		371,954 千円	△ 249,468 千円	△ 140,822 千円
一 本 算 定	基準財政需要額 （前年度対比）	23,738,151 千円 3.0 %	23,923,643 千円 0.8 %	24,570,991 千円 2.7 %
	基準財政収入額 （前年度対比）	11,892,647 千円 5.3 %	12,509,638 千円 5.2 %	12,768,536 千円 2.1 %
	標準財政規模 （前年度対比）	27,240,312 千円 △ 1.8 %	27,354,852 千円 0.4 %	27,964,047 千円 2.2 %
財 政 力 指 数（単年度）		0.513 （0.501）	0.505 （0.523）	0.515 （0.520）
実 質 収 支 比 率		4.9 %	3.9 %	3.3 %
経常収支比率（臨財債除く）		86.8 （88.3） %	88.4 （89.0） %	88.5 （88.8） %
実 質 公 債 費 比 率（単年度）		8.1 （8.9） %	8.3 （8.4） %	7.9 （6.7） %
将 来 負 担 比 率		— %	— %	— %
積立金現在高（土地開発基金除く） （前年度対比）		18,977,327 千円 5.6 %	19,778,012 千円 4.2 %	19,498,978 千円 △ 1.4 %
地方債現在高 （前年度対比）		36,476,685 千円 △ 7.2 %	36,176,749 千円 △ 0.8 %	35,130,267 千円 △ 2.9 %
翌年度以降の債務負担支出予定額 （前年度対比）		5,904,081 千円 △ 2.0 %	7,480,623 千円 26.7 %	8,997,505 千円 20.3 %

※実質収支 ： 形式収支から、翌年度に繰越すべき継続費逓次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額
実質収支の黒字、赤字により「黒字団体」、「赤字団体」という

※単年度収支 ： 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
令和6年度は、実質収支の規模が前年度の規模を下回ったことからマイナス（財源が確保できる見込みとなったことから、減債基金、公共施設整備基金で約9億円の取崩しを取り止めたことで歳入が減少したことが影響）

※実質単年度収支：単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰り上げ償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額
令和6年度は、単年度収支がマイナスであり、財政調整基金への積立て、取崩しが拮抗していることからマイナス（財政調整基金は53億円をキープしていること、減債基金、公共施設整備基金からの取崩し約9億円を取り止めていること、減債基金への積立て約1.6億円が反映されていないことが影響）

令和6年度 (R7.7.1現在) 決 算 状 況		人 口	R2年国調	94,222人	産業構造・就業人口					人口集中地区人口			都道府県名 20 長野県	団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－1							
			H27年国調	95,282人						R2年国調	8,490 人 <th rowspan="2">2207 あづみのし 安曇野市</th> <th rowspan="2">地方交付税種地</th> <th rowspan="2">1－2</th>			2207 あづみのし 安曇野市	地方交付税種地		1－2							
		増 減 率	△ 1.1%	区 分	R2 年 国 調	H27 年 国 調		H27年国調	8,676 人															
		住民基本 台帳人口	R7. 3. 31	95,555人	第1次	3,839人	8.2%	4,239人	9.0%	面 積	331.78 km ²													
	R6. 3. 31	95,953人	第2次	13,095人	28.0%	13,529人	28.6%	人口密度	284.0 人															
	増 減 率	△ 0.4%	第3次	29,782人	63.8%	29,560人	62.5%																	
歳入の状況（単位:千円・％）							市町村民税の状況（単位:千円・％）					指定団体等の指定状況			収 支 状 況	区 分	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区 分		決 算 額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税 収入済額	旧 新 産 〇			旧 工 特	歳 入 総 額	48,865,364	49,686,837				
地 方 税		12,320,687	25.2	△ 3.2	12,320,687	43.7	法 定 普 通 税		12,260,026	99.5	△ 3.2		140,812	低 開 発			歳 出 総 額	47,634,806	48,529,259					
地 方 譲 与 税		508,899	1.0	0.7	508,899	1.8	市 町 村 民 税		5,483,974	44.5	△ 6.9		140,812	旧 産 炭			歳 入 歳 出 差 引	1,230,558	1,157,578					
利 子 割 交 付 金		5,261	0.0	37.7	5,261	0.0	個 人 均 等 割		163,684	1.3	△ 11.9	157,549		山 振 炭			翌年度に繰越すべき財源	297,692	81,754					
配 当 割 交 付 金		94,632	0.2	35.0	94,632	0.3	個 人 所 得 割		4,514,127	36.6	△ 5.5	4,783,064		過 疎 〇			実 質 収 支	932,866	1,075,824					
株式等譲渡所得割交付金		126,054	0.3	80.6	126,054	0.4	法 人 均 等 割		267,191	2.2	2.9	279,371		首 都 畿			単 年 度 収 支	△ 142,958	△ 256,488					
地方消費税交付金		2,425,328	5.0	1.1	2,425,328	8.6	法 人 税 割		538,972	4.4	△ 19.8	663,360	140,812	近 畿			積 立 金	550,843	676,550					
ゴルフ場利用税交付金		35,591	0.1	△ 5.3	35,591	0.1	固 定 資 産 税		5,756,296	46.7	0.1	5,777,368		中 部 〇	繰 上 償 還 金	0	0							
自動車税環境性能割交付金		54,773	0.1	27.0	54,773	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税		5,724,990	46.5	0.1			財 政 再 建	積 立 金 取 崩 額	548,707	669,530							
法 人 事 業 税 交 付 金		208,013	0.4	8.2	208,013	0.7	軽 自 動 車 税		417,275	3.4	3.3	415,921		指 数 表 選 定 〇	実 質 単 年 度 収 支	△ 140,822	△ 249,468							
地方特例交付金		556,021	1.1	367.1	556,021	2.0	市町村たばこ税		602,481	4.9	△ 2.6	613,208		財 源 超 過										
地方交付税		12,564,858	25.7	3.1	11,802,452	41.8	鉦 産 税		0	0.0					一 般 職 員 等	区 分	職員数 (人)	給料月額(千円)	1人当り平均 給与月額(円)					
内 普 通 交 付 税		11,802,452	24.2	3.1	11,802,452	41.8	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0						一 般 職 員 等	666	203,935	306,200					
訳 特 別 交 付 税		762,406	1.6	3.9	0	0.0	法 定 外 普 通 税		0	0.0						う ち 技 能 労 務 員	0	0	0					
(一 般 財 源 計)		28,900,117	59.1	1.9	28,137,711	99.8	目 的 税		60,661	0.5	2.9					教 育 公 務 員	4	1,321	330,300					
交通安全対策特別交付金		10,725	0.0	△ 6.3	10,725	0.0	入 湯 税		60,661	0.5	2.9					消 防 職 員								
分担金・負担金		191,427	0.4	△ 38.3	0	0.0	内 事 業 所 税		0	0.0						臨 時 職 員								
使用料		309,460	0.6	△ 8.6	35,193	0.1	都 市 計 画 税		0	0.0														
手 数 料		153,652	0.3	△ 2.9	35	0.0	水 利 地 益 税		0	0.0														
国 庫 支 出 金		5,883,529	12.0	△ 6.4	0	0.0	合 計		12,320,687	100.0	△ 3.2	12,689,841	140,812		合 計	670	205,256	306,400						
国 有 提 供 交 付 金		—	—	—		0.0	適用税率の状況							一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況			特別職等	定数 (人)	適用開始 年 月 日	1人当り平均 給与月額(円)				
都道府県支出金		2,720,103	5.6	△ 3.2	0	0.0	市 町 村 民 税	個 人 分		法 人 税			議員公務災害補償		常 備 消 防 〇	市 長 副 市 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 20	R6. 4. 1 R6. 4. 1 R6. 4. 1 R6. 4. 1 R6. 4. 1 R6. 4. 1	947,000 774,000 677,000 496,000 435,000 406,000					
財産収入		133,479	0.3	86.1	19,515	0.1		均等割	3,000円	均 等 割	1号 50,000円	6号 400,000円	退職手当支給事務	〇	伝 染 病 〇									
寄 附 金		667,203	1.4	11.1	0	0.0					2号 120,000円	7号 410,000円	非常勤公務災害	〇	じ ん か い 処 理 〇									
繰 入 金		1,756,762	3.6	7.6	0	0.0					3号 130,000円	8号 1,750,000円	事務機械共同施設	〇	し 尿 処 理 〇									
繰 越 金		1,157,578	2.4	△ 22.7	0	0.0					4号 150,000円	9号 3,000,000円	市町村税等滞納整理	〇	火 葬 場 〇									
諸 収 入		3,036,362	6.2	0.5	917	0.0		所得割	標準税率に対する 比率 1.0	法人税割	5号 160,000円		老人福祉施設	〇	小 学 校 〇									
地 方 債		3,944,967	8.1	△ 14.3	0	0.0					8.4/100 ・ 7.6/100		後期高齢者医療事業	〇	中 学 校 〇									
うち臨時財政対策債		94,367	0.2	△ 52.7	0	0.0		固 定 資 産 税			1.4/100			交通災害共済	〇					そ の 他 〇				
うち減収補てん債特例分		0	0.0		0	0.0																		
歳 入 合 計		48,865,364	100.0	△ 1.7	28,204,096	100.0																		
性質別歳出の状況（単位:千円・％）							目的別歳出の状況（単位:千円・％）							令和6年度 普通交付税(千円)				財政指標		指 数 等(%)				
区 分		決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	12,768,536	財 政 力 指 数	0.515						
人 件 費		7,383,110	15.5	6.7	6,852,388	6,842,858	24.2	議 会 費		246,331	0.5	7.9	0	246,331	基 準 財 政 需 要 額	24,570,991	実 質 収 支 比 率	3.3						
うち職員給与		3,602,772	7.6	1.8	3,208,534	—	—	総 務 費		5,455,470	11.5	△ 10.8	34,746	4,165,551	標 準 税 収 入 額	16,067,228	経 常 一 般 財 源 比 率	100.9						
扶 助 費		7,029,235	14.8	1.7	2,766,553	1,793,736	6.3	民 生 費		16,363,960	34.4	△ 4.3	777,869	9,780,903	標 準 財 政 規 模	27,964,047	公 債 費 負 担 比 率	15.6						
公 債 費		5,090,238	10.7	2.0	5,064,504	4,809,528	17.0	衛 生 費		2,759,331	5.8	△ 7.6	38,566	2,108,498	交 付 基 準 額 (一 本 算 定)	11,802,455	公 債 費 比 率	6.0						
内 元 利 償 還 金		5,088,853	10.7	2.0	5,063,119	4,808,143	17.0	労 働 費		83,321	0.2	19.6	0	33,321	交 付 基 準 額 (算 定 替)	—	起 債 制 限 比 率	5.4						
訳 一 時 借 入 金 利 子		1,385	0.0	133.6	1,385	1,385	0.0	農 林 水 産 業 費		2,006,049	4.2	24.1	492,309	1,114,576	基金現在高 (千円)	財 政 調 整 基 金	5,370,582	健全化判断比率	健全化判断比率 早期健全化基準					
(義 務 的 経 費 計)		19,502,583	40.9	3.7	14,683,445	13,444,737	47.5	商 工 費		3,362,757	7.1	3.1	96,403	913,478		減 債 基 金	3,008,695	実 質 赤 字 比 率	—	11.91				
物 件 費		8,009,608	16.8	14.2	6,041,410	4,433,029	15.7	土 木 費		4,678,528	9.8	△ 11.4	2,246,217	2,801,447		特 定 目 的 基 金	11,119,701	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.91				
維 持 補 修 費		190,007	0.4	28.4	120,989	120,989	0.4	消 防 費		1,550,691	3.3	7.4	200,603	1,384,137		土 地 開 発 基 金	253,957	実 質 公 債 費 比 率	7.9	25.00				
補 助 費 等		6,668,513	14.0	△ 2.9	4,911,597	3,957,245	14.0	教 育 費		6,029,902	12.7	20.9	2,229,773	3,525,797	定 額 運 用 基 金	0	将 来 負 担 比 率	—	350.00					
うち一部事務組合負担金		1,520,600	3.2	△ 1.0	1,409,920	1,409,920	5.0	災 害 復 旧 費		8,228	0.0	△ 98.2		8,228	債務負担行為額(千円) (翌年度以降支出予定額)	物 件 等 購 入	2,662,639	地方債現在高 (千円)	特定公共資金	0				
繰 出 金		3,734,727	7.8	0.4	3,106,129	3,089,941	10.9	公 債 費		5,090,238	10.7	2.0		5,064,504		保 証 ・ 補 償	0		政 府 資 金	10,565,271				
積 立 金		1,475,960	3.1	△ 39.3	772,177	—	—	諸 支 出 金		0	0.0					そ の 他	6,334,866	市 税 の 徴 収 率 (%)	その他資金					

令和6年度決算に基づく
健全化判断比率について

安曇野市総務部財政課

【健全化判断比率の概要】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

○実質赤字比率

一般会計等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○連結実質赤字比率

地方公共団体全会計に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○実質公債費比率（3カ年平均）

地方公共団体の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る交付税算入額})} \times 100$$

※準元利償還金：特別会計及び一部事務組合の地方債償還に充てられたと認められる繰出金及び負担金

○将来負担比率

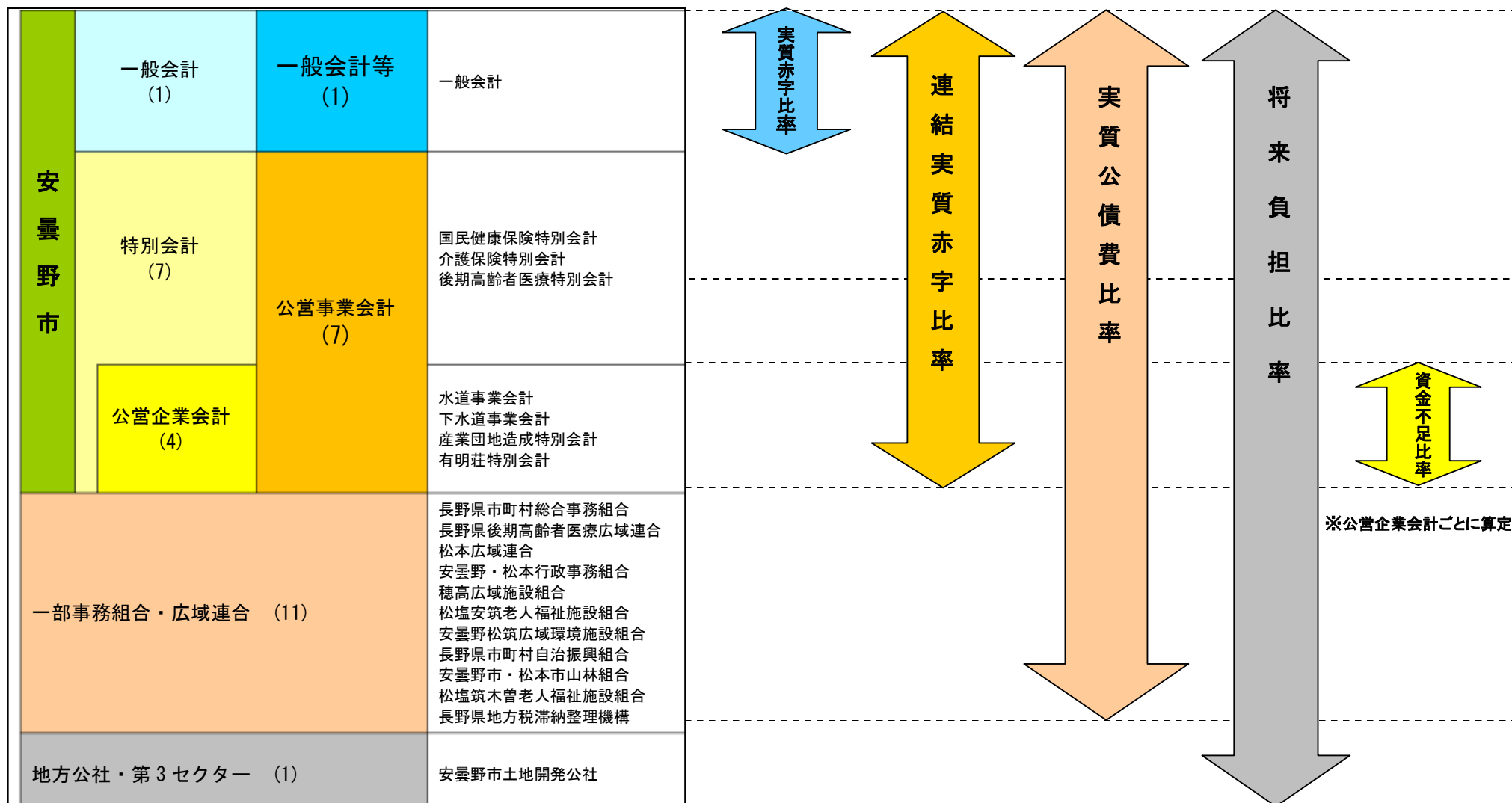
地方公共団体の地方債など、現在抱えている負担の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能財源} + \text{地方債現在高に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る交付税算入額})} \times 100$$

※将来負担額：地方債現在高、債務負担行為による支出負担額、特別会計の地方債に充当する繰入見込額及び一部事務組合への負担見込額、退職手当負担見込額等の総計

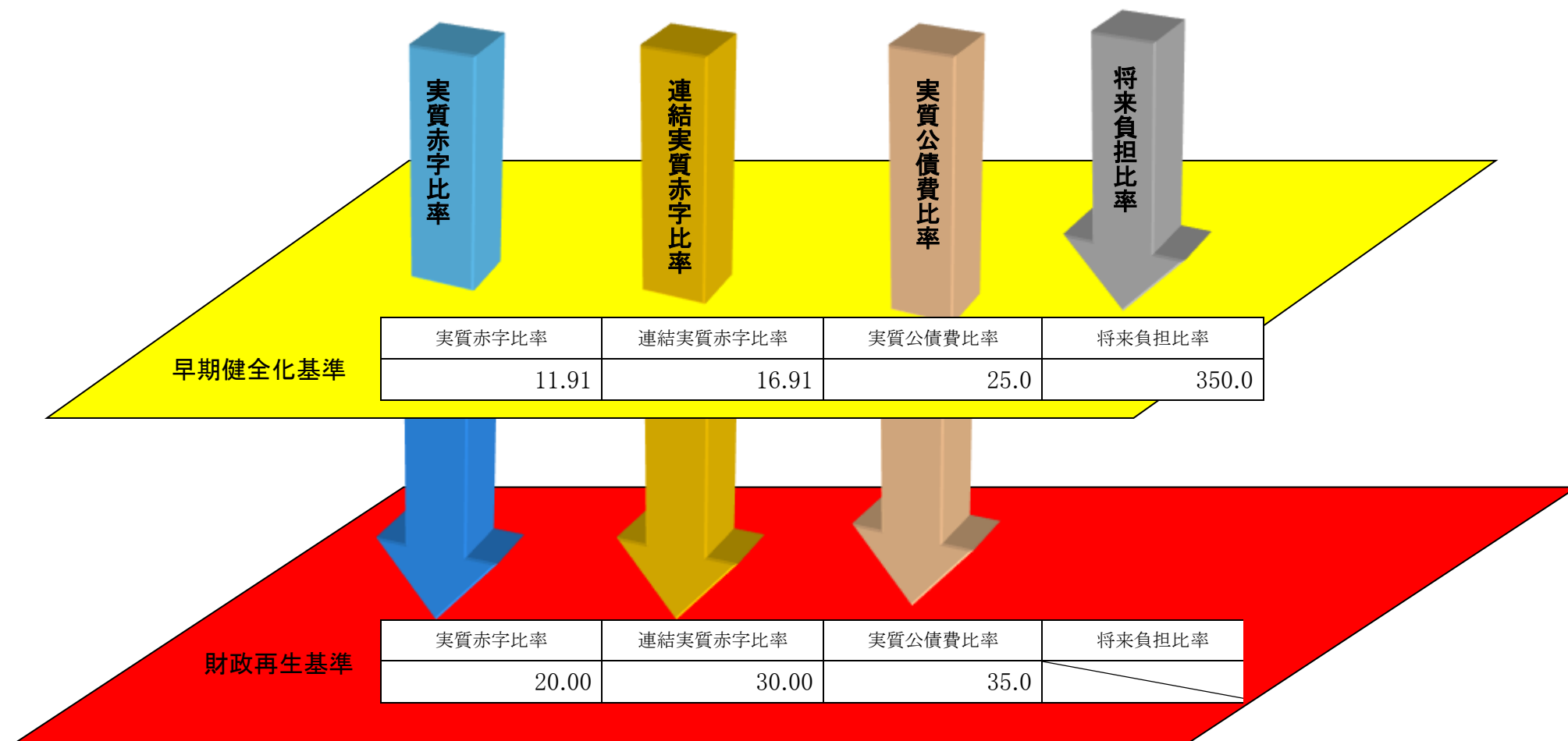
健全化判断指標・再生判断指標と対応する会計等の対比イメージ図

【対象団体・対象会計】



【今回の算定結果について】

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	7.9	-



【実質赤字比率と連結実質赤字比率について】

会 計 名		実質収支額 (千円)
一般会計等	一般会計	932,866
	小 計	932,866
	標準財政規模	27,964,047
	実質赤字比率 (%)	-3.33
計一 特別の 一般会 計うち 会計公 計以外 の営外 の業の 会に特 計係別 る会	国民健康保険特別会計	124,565
	介護保険特別会計	206,050
	後期高齢者医療特別会計	44,571

会 計 名			資金不足・剰余額 (千円)
法適用企業	宅 以 外 造 事 業	水道事業会計	2,480,361
		下水道事業会計	844,187
法非適用企業	宅 以 外 造 事 業	有明荘特別会計	6
	宅 造 事 業	産業団地造成事業 特別会計	71
合 計			4,632,677
標準財政規模			27,964,047
連結実質赤字比率（％）			-16.56

【実質公債費比率の算定結果】

1. 算定結果

- ①算定結果（令和4年度、令和5年度、令和6年度の3ヵ年平均）は、7.9%となり、早期健全化基準（25%）及び起債の許可制移行基準（18%）を下回りました。
- ②各単年度の比率は令和4年度 8.9%、令和5年度 8.4%、令和6年度 6.7%となります。（小数点第2位の処理は、単年度が四捨五入、3ヵ年平均は切り捨て）

2. 令和5年度と令和6年度の単年度における主な算定数値の増減額

①分子となる算定数値

令和5年度に比べ令和6年度の元利償還金は 9,030 万 6 千円増額、準元利償還金は 3 億 5,809 万 5 千円減額となり、元利償還金との合計で 2 億 6,778 万 9 千円減額となりました。また、元利償還金及び準元利償還金等、公債費負担となる合計から、特定財源及び交付税算入分を引いた後の実負担額については 3 億 4,911 万 8 千円減額となりました。

②分母となる算定数値

令和5年度に比べ令和6年度の標準税収入額は 3 億 6,014 万 3 千円増額、普通交付税は 3 億 5,399 万 7 千円増額、臨時財政対策債発行可能額は 1 億 494 万 5 千円減額で、結果、標準財政規模が 6 億 919 万 5 千円増額となりました。標準財政規模から元利償還金及び準元利償還金に対する交付税算入分を引いた後の金額は 231 億 7,418 万 2 千円となり、昨年度より 5 億 9,407 万 8 千円増額となりました。

※上記①②の結果、分子となる算定数値が 3 億 4,911 万 8 千円減額、分母となる算定数値は 5 億 9,407 万 8 千円増額となりました。結果、令和6年度の単年度における実質公債費比率は前年度比 1.7 ポイント減となりました。3 ヵ年平均である実質公債費比率については 0.4 ポイント減となりました。

3. 現状と課題

令和6年度の公債費負担の合計に対する交付税算入額の割合は 74.5%となりました。これは、元利償還金のうち実質的にその全額が交付税措置される臨時財政対策債を除く金額の 71.0%を合併特例債（交付税算入 70%）が占めているためです。

合併特例債の発行は令和7年度で終了しますが、築年経過により多くの施設で大規模改修や長寿命化が必要となっています。現状、大規模な建設計画については、実施計画及び公共施設再配置計画に基づき実施しております。物価高騰の影響から工事費は増加しており、併せて起債額も増えることが予想されます。

このことから、今後もハード事業を精査し、借入額を平準化し償還額の急増を避けるとともに、実施が必要な事業に対してはより交付税措置率の高い地方債を活用する取り組みが必要です。

【将来負担比率の算定結果】

1. 算定結果

令和6年度の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、算定されませんでした。

2. 令和5年度と令和6年度の主な算定数値の増減額

①分子となる算定数値

分子となる将来負担額は昨年度比で23億9,076万円減額となりました。項目ごとに見ると、地方債新規発行額39億4,496万7千円（借換債を除く）に対し、地方債償還額（元金分）49億9,144万9千円であったことから、地方債の現在高は10億4,648万2千円減額となりました。

公営企業債等繰入見込額は16億2,664万4千円減額となり、これは下水道事業の地方債残高が15億6,411万1千円減額したことに起因しています。組合負担等見込額は2億3,298万4千円増額となっています。退職手当負担見込額は、対象職員の増加により7,048万3千円増額となりました。債務負担行為に基づく支出予定額の2,110万1千円減額をあわせて、将来負担額は523億3,849万1千円となりました。

充当可能財源等となる算定数値は、財政調整基金などの充当可能基金が1億8,972万4千円減額、充当可能特定歳入は3,805万4千円増額、基準財政需要額算入見込額は15億5,168万円減額となりました。

以上を合わせ、充当可能財源等の総額は621億6,933万9千円となり、昨年度より17億335万円減額となりました。

将来負担額（523億3,849万1千円）から充当可能財源等の総額（621億6,933万9千円）を引いた後の実質的な将来負担額は▲98億3,084万8千円（6億8,741万円減額）です。

②分母となる算定数値

基準財政規模が279億6,404万7千円（6億919万5千円増額）となり、算入公債費等の額と差し引いて231億7,418万2千円（5億9,407万8千円増額）となります。

3. 現状と課題

一般会計、公営企業及び一部事務組合の地方債残高に対する基準財政需要額算入見込額の割合は93.2%となりました。令和5年度の91.7%より微増となり、高い割合で推移しています。高い交付税措置率の地方債を優先して借入を行ってきたことや、借換を行わずに公債費残高を減らすなどの取組によるものです。

今後も一定水準を保つものと考えられますが、交付税算入率の高い合併特例債の発行は令和7年度で終了することから、将来的には地方債残高に対する基準財政需要額算入見込額の減少が予想されます。また、公営企業の準元利償還金に対する充当財源の多くを占める下水道事業繰出金（基準内繰出分）について、その平準化と抑制が将来負担を軽くする大きな要因となることから、一般会計からの計画的な繰出しが重要となります。



カスタマーハラスメント対策指針等を整備

安曇野市では、職員が安心して職務に専念できる環境を維持することで、質の高い行政サービスを継続的に提供するため、指針等を整備しカスタマーハラスメント対策に取り組みます。

記

1. 経過

本年4月～5月に全職員を対象としたカスタマーハラスメントに関する職員アンケートを行ったところ、本市においても、カスタマーハラスメントを受けた職員は不快感や不満、不安感、業務効率の低下等の影響を被っていることが分かりました。

質の高い行政サービスを継続的に提供するためには、職員が安心して職務に専念できる環境を維持することが重要であると考え、「カスタマーハラスメント対策方針」等を整備する運びとなりました。

2. 対策

次の(1)(2)を整備し、公表します。

(1) カスタマーハラスメント対策指針

(2) カスタマーハラスメント防止に向けて一市民の皆様へのお願い―

3. 今後の予定

8月19日(火)～ 庁舎内に指針等を掲示(順次)

以上

問い合わせ

長野県安曇野市 総務部 職員課：課長 ^{おき さとし} 沖 智志 担当 ^{しもだいらまな} 下平麻奈

TEL:0263-71-2405(直通) E-mail:shokuin@city.azumino.nagano.jp

〒399-8281 長野県安曇野市豊科 6000 番地

安曇野市 カスタマーハラスメント対策指針

1. 基本的な考え方

市民の皆様からの要望や意見は、行政サービスの向上や業務改善につながる貴重な機会であることから、安曇野市では、行政サービスの利用者に対し真摯に向き合い、信頼や期待に応えることで、より質の高い行政サービスを提供できるよう心掛けています。

一方で、職員の人格を否定する言動や、大声での威嚇、暴力を伴う要望や意見は、職員の尊厳を傷つけ、精神的・身体的負担を高め、業務の遂行を阻害し、行政サービスの質の低下を招く懸念があります。

安曇野市では、質の高い行政サービスを継続的に提供するため、カスタマーハラスメントから職員を守るとともに、毅然とした態度で組織一丸となって対応します。

2. カスタマーハラスメントの定義

労働施策総合推進法において、カスタマーハラスメントとは次の3つの要素をすべて満たすものとされています。

- (1) 顧客、取引先、施設利用者その他の利害関係者が行う、
- (2) 社会通念上許容される範囲を超えた言動により、
- (3) 労働者の就業環境を害すること。

3. 対象となる行為の例

- ・身体的な攻撃(暴行、傷害)
- ・精神的な攻撃(脅迫、中傷、名誉棄損、侮辱、暴言 等)
- ・威圧的な言動(大声を出す、複数人で取り囲む 等)
- ・義務のない要求(不合理な謝罪及び謝罪文等の書面提出、土下座の要求 等)
- ・継続的な(繰り返しされる)言動、執拗な(しつこい)言動、電話やメール等の連絡を含むつきまとい行為
- ・拘束的な行動(不退去、居座り、敷地外の特定の場所への呼び出し、監禁)
- ・合理的な理由のない長時間にわたる職員の拘束
- ・差別的な言動及び人格を否定する言動
- ・性的な言動(セクシャルハラスメント行為)
- ・職員個人への攻撃、要求(つきまとい、待ち伏せ、職員に対する無断での撮影、録音 等)
- ・職員個人のプライバシー権及び肖像権の侵害
- ・SNS やインターネット上での誹謗中傷

4. カスタマーハラスメントへの対応

市民の皆様から職員に対してカスタマーハラスメントに該当すると判断される言動等があった場合は、複数の職員で対応する、注意・警告を行う、応対を注視する等毅然と対応します。

さらに、悪質と判断される場合には、警察への通報や弁護士への相談なども含めて厳正に対応します。

5. 対策

- ・カスタマーハラスメント対応マニュアルによる対応手順の職員周知と組織的対応
- ・カスタマーハラスメント抑止のための職場環境の整備
- ・カスタマーハラスメント対応研修の実施
- ・市民の皆様へのカスタマーハラスメント対策の周知及び協力の依頼

6. 市民の皆様へのお願い

より良い行政サービスの提供には職員の安全、健康の確保が不可欠です。市民の皆様のご理解、ご協力をお願いします。

カスタマーハラスメント防止に向けて

—— 市民の皆様へのお願い ——

安曇野市では、市民の皆様からの貴重なご意見やご要望を、業務改善や質の向上のため真摯に受け止めています。

しかしながら、一部の過度な要求、長時間の苦情、暴言、脅迫といった行為は、カスタマーハラスメントにあたり、職員の心身に影響を与え、行政サービスの低下を招くおそれがあります。

労働施策総合推進法において、カスタマーハラスメントとは、「顧客、取引先、施設利用者その他の利害関係者が行う」「社会通念上許容される範囲を超えた言動により」「労働者の就業環境を害すること」の3つの要素を満たすものとされています。

安曇野市は、カスタマーハラスメントを人権問題と捉え、職員が安心して働ける職場環境を維持するため、カスタマーハラスメント対策指針に基づき、組織全体で毅然と対応します。職員の人格や尊厳を傷つける言動を、決して許しません。

なお、市民の皆様からの正当なご意見やご要望には、これまでどおり丁寧かつ誠実に対応してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年8月 19 日

安曇野市長

太田 寛

カスタマーハラスメント職員アンケート実施・結果概要

安曇野市 総務部 職員課

1. 実施概要

- ◆名称 令和7年度 安曇野市職員 カスタマーハラスメントに係るアンケート
- ◆目的 市職員に対するカスタマーハラスメントの実態把握と課題の明確化
- ◆対象者 全職員（会計年度任用職員等含む）1,462人（R07.04.01時点）
- ◆期間 令和7年4月30日～令和7年5月23日
- ◆方法 インターネットの申込受付機能によるアンケート
- ◆回答者 688人（全職員の47.06％）

2. 結果概要

直近2年以内にカスタマーハラスメントを受けたことがあると答えた職員は、回答者688人のうち196人(28.49%)でした。

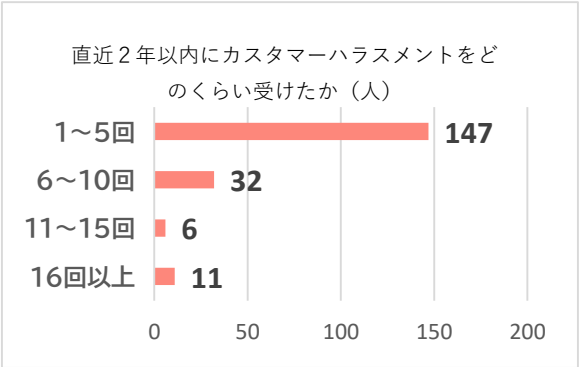
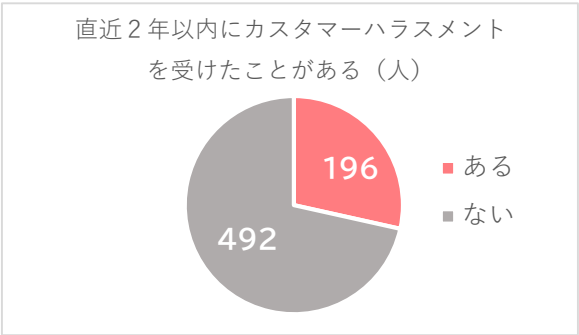
直近2年以内にカスタマーハラスメントを受けた回数は1～5回が最も多く147人、次いで6～10回が32人となりました。

直近2年以内にカスタマーハラスメントを受けた職員の半数以上が、「乱暴・威圧的な言動、人格否定、差別的な言動(113人)」、「窓口・電話等での長時間の拘束(108人)」を経験し、カスタマーハラスメントを受けた職員は、「不快感(159人)」「怒りや不満(117人)」「不安(91人)」「業務効率・意欲の低下(77人)」などの影響を受けていると回答しました。

アンケートではこのほか、カスタマーハラスメントに費やした時間、カスタマーハラスメントを受けた場所、当該カスタマーハラスメントに対してとった行動や、有効だと思う対策等に関して問を設けました。

労働環境において、カスタマーハラスメントが安定した行政サービスの提供や職員の心身に影響を及ぼしていることを鑑み、安曇野市はカスタマーハラスメント対策の方針等を整備します。

回答者の属性(人)				
年齢	正規	再任用	会計年度	計
20歳代以下	75	0	15	90
30歳代	108	0	32	140
40歳代	117	0	56	173
50歳代	144	0	58	202
60歳以上	7	15	61	83
計	451	15	222	688





安曇野



2025年8月19日

安曇野市役所

信州やまなみ国スポ・全障スポ安曇野市実行委員会 設立総会・第1回通常総会を8/21に開催

安曇野市では、第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の競技開催地
に選定され、正式競技としてバレーボール(6人制・成年女子)、ウエイトリフティング、公開競技
としてダンススポーツ、デモンストレーションスポーツとしてテコンドー、全障スポとしてバレーボ
ール(身体)を開催します。

つきましては、2028年の開催に向け、下記のとおり安曇野市実行委員会設立総会・第1回
通常総会を開催しますのでお知らせします。

行こう。それぞれの頂へ。



信州やまなみ国スポ・全障スポ

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会

概要

1. 日 時 8月21日(木) 10:00 から
設立総会開催後、引き続き第1回通常総会開催
2. 場 所 安曇野市役所 4階大会議室
3. 内 容 大会概要・開催に向けたスケジュール、実行委員会委員・役員(案)について ほか

問い合わせ

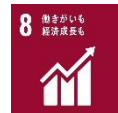
長野県安曇野市 商工観光スポーツ部スポーツ推進課：課長 まるやま しんいち 丸山 真一 担当 こだいら ともえ 小平 朋江

TEL:0263-71-2086(直通) E-mail:kokusupo@city.azumino.nagano.jp

〒399-8281 長野県安曇野市豊科 6000 番地



安曇野



2025 年8月19日

安曇野市役所

安曇野市×あずさマルシェ in LUMINE AGRI MARCHE を9/6・7 に開催

安曇野市では、市内の生産者・事業者と首都圏の皆さんに、市の魅力を発信するため農産物等販売イベントを下記のとおり開催します。

記

【全体概要】

1. 日 時 9月6日(土)13時～20時、7日(日)11時～18時
2. 販売場所 JR 新宿駅ミライナタワー改札外(ニューマン新宿2F エントランス前)
3. 出店者 JA あづみ、JA あづみ青壮年部、安曇野ブルワリー、南安曇農業高等学校(株)辰巳、安曇野おやき「はいから」、あづみののテーブル

【安曇野市×あずさマルシェ(JR 東日本グループ「はこビュン」による農産物輸送)】

1. 輸送列車 特急あずさ18号(松本駅 10:10 発、新宿駅 12:42 着)
2. 販売時間 13 時頃～
3. 商 材 スイートコーン・りんご・ぶどう(予定)
4. その他 駅構内で取材いただく場合は、JR東日本長野支社様へあらかじめ取材申請が必要となりますので、9月3日(水)までに下記へ問い合わせください。

【安曇野産新米コシヒカリフェア】

1. 期 間 9月22日(月)～30日(火)
2. 参加店舗 サナギ新宿、米屋のおにぎり屋 菊太屋米穀店、OGINOYA OHACO、OysterBar Wharf、800°DEGREES NEAPOLITAN PIZZERIA、AKOMEYA TOKYO NEWoMan 新宿
3. 内 容
 - ・安曇野産新米コシヒカリを使用したオリジナルメニューの提供
 - ・定食の白米を安曇野産新米コシヒカリに変更して提供
 - ・安曇野産新米コシヒカリの店頭試食
 - ・ごはんのお供等安曇野産品の販売※内容は店舗により異なります。

以上

問い合わせ

長野県安曇野市 農林部 農政課：課長 たかやま ひでとし 高山 英利 担当 たかやま かいり 高山 開陸

TEL:0263-71-2430(直通) E-mail:nousei @city.azumino.nagano.jp

〒399-8281 長野県安曇野市豊科 6000 番地



安曇野



2025年8月19日

安曇野市役所

安曇野市美術館が 8/30 にリニューアルオープン

あづみ野ガラス工房 40 周年記念展を開催

安曇野市では、改修工事が完了した安曇野市美術館を8月30日にリニューアルオープンします。また、下記のとおりオープンを記念して設立40周年を迎えたあづみ野ガラス工房特別展を開催します。

記

1. 日 時 8月30日(土)～10月5日(日)午前9時～午後5時
2. 場 所 安曇野市美術館(安曇野市豊科 5609-3、電話 0263-73-5638)
3. 展示作品 多摩美術大学名誉教授・元教授・教授、あづみ野ガラス工房歴代スタッフ、多摩美術大学在学生の制作した作品、工房スタッフと多摩美術大学学生との共同制作作品
4. 入館料 一般 520 円、大学生・高校生 310 円、
中学生以下・70 歳以上の市内在住者・障害者手帳所持者と介助者
1人は無料
5. 関連イベント
 - リューターを使ってキーホルダーやペンダントをつくろう
8月31日(日)・10月4日(土) 定員各15人、要参加費・申込
 - ナイトミュージアム
9月5日(金) 閉館時間を午後8時30分まで延長、要入館料
 - リニューアルオープンシンポジウム
9月20日(土) 要入館料、申込不要

以上

問い合わせ

長野県安曇野市 教育部 文化課 : 課長 みさわ しんや 三澤 新弥 担当 さの じゅんこ 佐野 順子

TEL:0263-71-2463(直通) E-mail:bunka@city.azumino.nagano.jp

〒399-8281 長野県安曇野市豊科 6000 番地

〔 安曇野市制施行20周年記念・安曇野市美術館 秋の特別展 〕

▲ あづみ野ガラス工房

40周年記念展

2025年8月30日(土)～10月5日(日)

開館時間 午前9:00～午後5:00 (最終入館 午後4:30)

休館日 9/1(月)、8(月)、16(火)、22(月)、24(水)、29(月)

【主催】公益財団法人 安曇野文化財団、一般社団法人 豊科開発公社

【共催】安曇野市、安曇野市教育委員会、多摩美術大学、市民タイムス

【後援】信濃毎日新聞社、NHK長野放送局、あづみ野テレビ、あづみ野エフエム

2025年8月30日(土)リニューアルオープン

安曇野市美術館

Azumino Art Museum



AZUMINO GLASS STUDIO 40TH ANNIVERSARY

あづみ野ガラス工房では、多摩美術大学でガラスという素材について学んだ若い作家たちが、
最長5年間という期間で自己研鑽を積みながら、安曇野に根ざした特色ある作品を
「あづみ野ガラス」として創出し、地域文化と観光の発展に努めてきました。

この40年間に工房に在籍した人は、52名にのびります。

本展では、歴代工房に在籍者のほか、特別出展として、工房に深く関わる多摩美術大学の教授の作品と、
在学生の選抜作品、そして学生と工房スタッフの共同制作作品を展示します。

【特別出展】

多摩美術大学 工芸学科 ガラス研究室

名誉教授 伊藤 孚

元教授 奥 二郎

元教授 池本 一三

教授 馬越 寿

学生の皆さん

【あづみ野ガラス工房】

卒房生

松浦 あかね 森崎 かおる 海藤 博 伊藤 彩子 土屋 章

三浦 静香 豊川 尚 谷 美由紀 谷口 嘉 宮城 真理子

松原 幸子 田中 恭子 永木 卓 近藤 邦寛 高橋 漠

池内 康祐 宮本 崇輝 八重樫 祐未 三好 愛音 平尾 麻衣

安藤 項司 塩田 裕未 寺松 尚美

現役スタッフ

関川 葵 山本 幸佳 唐澤 愛実 橋本 まなみ



あづみ野ガラス工房 azumino-glass.com

美術館リニューアルオープン記念式典

日 時 8月30日(土)午前9時~(約15分)

場 所 美術館 前庭(雨天の場合は館内)

参加費 無料

ワークショップ

リユーターを使ってキーホルダーやペンダントをつくらう

日 時 8月31日(日)、10月4日(土)

時 間 午前11時~12時、午後1時~2時

会 場 オリエンテーションルーム

参加費 700円

定 員 各回15名

申込み 予約優先 8月26日(火)より電話で受け付けます

TEL 0263-73-5638

ナイトミュージアム

開館時間を延長し、1階中庭では午後6時15分~午後8時まで、
キャンドルを灯します

日 時 9月5日(金)午後8時30分まで

(入館は午後8時まで)

参加費 要入館料

リニューアルオープン シンポジウム

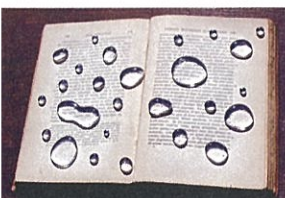
リニューアルした安曇野市美術館、40周年を迎えるあづみ野
ガラス工房、未来に向けてどんな活動をしていくべきか考える
機会とします

日 時 9月20日(土)午後1時30分~3時(予定)

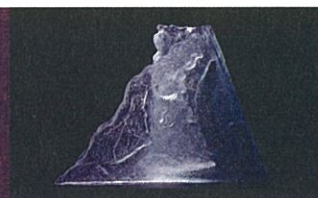
会 場 多目的ホール

参加費 要入館料

申込み 不要



池内 康祐《無題》



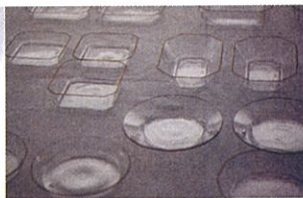
唐澤 愛実《畏怖雨堂々》



松浦 あかね《カメレオンの器》



松原 幸子《Jornada》



谷口 嘉《金縁ガラス器》

会 期 | 2025年8月30日(土)~10月5日(日)

休 館 日 | 9/1(月)、8(月)、16(火)、22(月)、24(水)、29(月)

開館時間 | 午前9:00~午後5:00(最終入館 午後4:30)

【入 館 料】		団体
一般	520円	410円
大学生・高校生	310円	200円

※20名から団体料金
※中学生以下、安曇野市在住の70歳以上の方、
障がい者手帳をお持ちの方と介助者1名無料
※9月30日(火)~10月5日(日)は無料開館

2025年8月30日(土) リニューアルオープン

安曇野市美術館

Azumino Art Museum

〒399-8205 長野県安曇野市豊科5609-3 TEL.0263-73-5638 FAX.0263-73-6320

[電 車] JR大糸線 豊科駅より徒歩約10分/JR篠ノ井線 田沢駅よりタクシーで約10分

[車] 長野自動車道 安曇野I.C.より約5分

[駐車場] 美術館正面/約100台(無料)



azumino-museum.com





戦後80年平和事業のご案内

安曇野市では、戦後80年の節目の年に、過去に起きた戦争の悲惨さや戦争を二度と繰り返さないための平和の尊さを学び考える平和事業を下記のとおり開催します。

記

1. 戦没者追悼式及び被爆ピアノ・被爆樹コカリナ平和祈念コンサート
 - (1)日 時 9月6日(土) 午後1時から午後3時30分(開場:午後0時30分)
 - (2)場 所 豊科公民館ホール
 - (3)内 容 戦没者追悼式、被爆ピアノ・被爆樹コカリナ平和祈念コンサート、市内の戦争遺跡に関する出前展示
2. 安曇野市文書館後期企画展「手記 80年の時を超えて」
 - (1)期 間 9月14日(日)～12月28日(日)
 - (2)場 所 安曇野市文書館 1階閲覧コーナー
 - (3)関連イベント
 - 講演会「昭和100年 清沢冽の視点から」
日時 9月21日(日) 午後1時30分～午後3時
講師 柴田紳一氏(國學院大學文学部史学科准教授)
 - 講座「7銭に想いを載せて」
日時 10月26日(日) 午前10時～11時30分
講師 文書館職員
 - 講座「安曇野で戦争を考える」
日時 11月16日(日) 午後1時30分～3時30分
講師 文書館職員

以上

問い合わせ

長野県安曇野市 福祉部 福祉課 : 課長 ^{ふじさわ かずと} 藤澤 一渡 担当 ^{まるた としひこ} 丸田 俊彦

長野県安曇野市 教育部 文化課 : 課長 ^{みさわ しんや} 三澤 新弥 担当 ^{へんみ だいご} 逸見 大悟

TEL:0263-71-2253(直通) E-mail:fukushi@city.azumino.nagano.jp

〒399-8281 長野県安曇野市豊科 6000 番地

令和7年度（2025年度）

戦後80年平和事業



安曇野市戦没者追悼式 並びに 被爆ピアノ・被爆樹コカリナ 平和祈念コンサート



令和7年9月6日（土）

13:00～15:30（開場12:30）

安曇野市豊科公民館ホール
（安曇野市豊科4289番地1）

入場無料（事前申込不要）

◆主催：安曇野市、安曇野市教育委員会

◆お問い合わせ：安曇野市福祉課

電話0263-71-2253(直通) ①8:30～17:15



第1部 13:00～13:45

戦没者追悼式

第2部 14:15～15:30

平和祈念コンサート
被爆ピアノ＆
被爆樹コカリナ演奏

矢川光則（お話）

黒坂黒太郎（コカリナ）

矢口周美（歌・オートハープ）

新倉一梓（ピアノ）

しなのコカリナアンサンブル

安曇野市では、戦没者追悼式 並びに 平和祈念コンサートを開催します。

戦没者追悼式においては、先の大戦で亡くなられた皆さま、また内地で戦災により犠牲になられた皆さまへ哀悼の意を表するとともに、戦没者を追悼する献花および黙とうを行います。

平和祈念コンサートでは、矢川光則さんをお招きして被爆ピアノを通じた平和活動についてお話をお聞きするとともに、黒坂黒太郎さんほか皆さまによる被爆樹コカリナの演奏会を開催します。（被爆ピアノと被爆樹コカリナ初めての共演となります）

ひろしま被爆ピアノとは

1945年の広島、爆心地から概ね3km以内で被爆したピアノ。
被爆当時のままであるが、演奏ができるよう修復されコンサートで使用されている。

被爆樹コカリナとは

黒坂黒太郎が演奏している被爆樹コカリナは、爆心地近くの陸軍病院の庭にあった大きなエノキから作られました。戦後、被爆したその木を近くの基町小学校の子ども達が大切に守ってきましたが、1984年の台風で力尽きて倒れてしまいました。そのエノキを、広島の高校生たちがコカリナにしたいと黒坂に依頼、被爆樹コカリナが誕生しました。黒坂は2001年広島市主催の国際平和シンポジウムに招待され演奏、「被爆樹コカリナ」ができるまでを追ったNHKドキュメンタリー「ヒロシマがきこえる」は全世界で放映されました。その後黒坂はNYニューヨークカーネギーホール、ウィーン楽友協会をはじめ国内外で約3000回、延べ約100万人の人々に生で聴いていただきました。2008年11月、被爆樹コカリナを使って出演・演奏したサントリーホールのラジオCM「コカリナ」が全日本CMコンクール（ACC賞）でジャーナリスト賞、また「消費者のためのCMコンクール」で最優秀賞を受賞しました。今年、被爆80年事業として、広島市が管理している被爆樹の剪定枝をもらい受け、新たな被爆樹コカリナが誕生しました。今、多くのコカリナ愛好者によって、新たな平和の調べが奏でられ始めています。そのことはNHKテレビ「おはよう日本」でも紹介されました。



矢川光則（ピアノ調律師）1952年広島市生まれ。72年ピアノ調律技術者養成所卒、河合楽器入社。93年ヤガワ楽器調律センター設立。96年環境保護の一環として、不用になったピアノを修理し施設に贈る活動をするなかで、「被爆ピアノ」に出会い、2005年から被爆ピアノ全国巡演コンサートをはじめ。2010年9月ニューヨークで被爆ピアノコンサート開催。2021年「被爆ピアノ資料館」を開館。平和活動展開中。



黒坂黒太郎（正文） コカリナ
上田市出身。大学時代よりシンガーソングライターとして活動。1995年ハンガリーの木の笛を「コカリナ」という楽器に育てNYカーネギーホール等でコンサートを開催。子供の頃の実体験をもとに書いた小説「独鈷山」、広島原爆をテーマに書いた「少年と少年」を出版。「独鈷山」は映画化を進める。

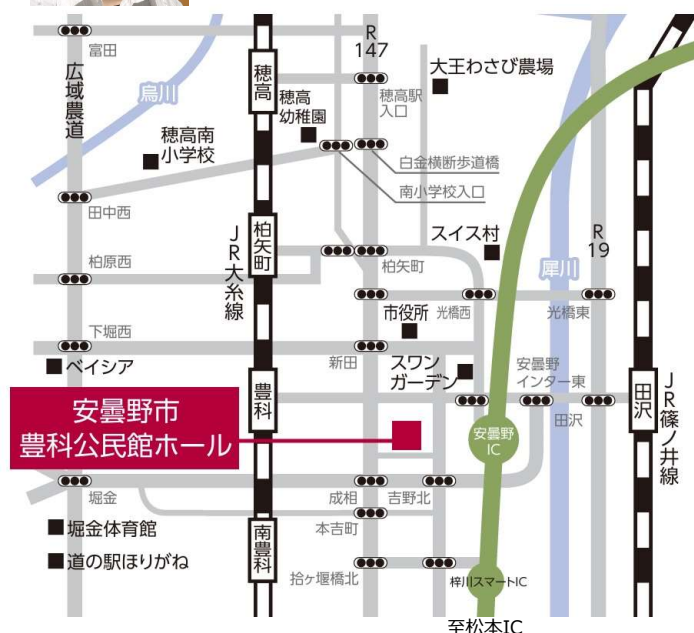


矢口周美 うた・オートハープ
和歌山県新宮市出身。コカリナと共にNYカーネギーホールやウィーン楽友協会など数多くのコンサートで歌唱。コカリナの木の音とよく合う歌声はニューヨークやウィーンの聴衆から絶賛されている。CDも多数リリース。



にいから かずさ
新倉一梓 ピアノ

東京芸術大学音楽学部作曲科卒業。卒業時アカンサス音楽賞(首席)受賞。同大学院作曲専攻修了。書家で詩人の相田みつを作詞の「ひとりでもいい」の作曲を担当。黒坂黒太郎のコカリナコンサートに伴奏者として参加。他、多数の作曲、アレンジに携わる。



しなのコカリナアンサンブル

1998年長野冬季オリンピックをきっかけに、子どもたちがコカリナ活動を展開。その父母を中心にコカリナ演奏活動を継承。信州花フェスタ2019等、様々な式典を盛り上げている。今回も安曇野・松本・北信地域より約50名が集いアンサンブルを結成し参加。



令和7年(2025年)

9月14日日

≡

12月28日日

会場 安曇野市文書館
1階閲覧コーナー

軍事郵便
(上鳥羽区有文書)

令和7年度安曇野市文書館後期企画展

戦後80年平和事業・安曇野市制施行20周年記念企画

手記 80年の時を超えて

入館
無料

文書館講演会

昭和100年 清沢冽の視点から

講師：柴田紳一 氏

日本近代史、國學院大學文学部史学科准教授

著書『昭和期の皇室と政治外交』(原書房1995年)

『日本近代史研究余録 人物・史料・書物・読書』

(渡辺出版2009年)

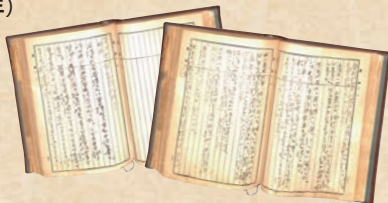
- 開催日時／令和7年9月21日(日)
13時30分～15時(開場は13時)

●会場／安曇野市堀金公民館講堂

●参加料／無料

●定員／100名

要申込
8/26(火)～



「戦争日記(暗黒日記)」(清沢冽文庫)

文書館講座 7銭に思いを載せて

- 開催日時／令和7年10月26日(日)
10時～11時30分(開場は9時30分)

●講師／平沢重人(文書館館長)

●会場／安曇野市堀金公民館講堂

●参加料／無料 ●定員／100名

要申込
9/24(水)～

文書館講座 安曇野で戦争を考える

- 開催日時／令和7年11月16日(日)
13時30分～15時(開場は13時)

●講師／幅国洋(文書館職員)

●会場／安曇野市堀金公民館講堂

●参加料／無料 ●定員／100名

要申込
9/24(水)～

講演会・講座のお申し込みは下記【電話・FAX・メール】にて

TEL 0263-71-5123 FAX 0263-71-5127

メール bunshokan@city.azumino.nagano.jp

※手話通訳、要約筆記については、事前にご相談ください。

HPIは▶
こちらから



安曇野市文書館

〒399-8211 安曇野市堀金烏川2753番地1

【開館時間】午前9時～午後5時

【休館日】土曜日、祝日、年末年始(12/29～1/3)



●主催：安曇野市教育委員会 ●担当：文化課博物館担当

